

令和 5 年 度
(2 0 2 3 年 度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和6年8月27日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 宮 村 慶 和

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 今 井 実

令和5年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	各会計の総括	3
1	決算の規模等	3
2	収支等の状況	5
第 7	財政構造等	7
1	経常収支比率	7
2	実質収支比率	8
3	実質公債費比率	8
4	財政力指数	9
5	実質債務残高比率	10
6	人件費比率	10
7	扶助費比率	11
第 8	一般会計決算	12
1	概要	12
2	歳入決算状況	13
3	款別歳入決算状況	16
4	歳出決算状況	37
5	款別歳出決算状況	40
第 9	国民健康保険事業特別会計決算	48
1	概要	48
2	歳入決算状況	49
3	歳出決算状況	53
第 10	介護保険事業特別会計決算	55
1	概要	55
2	歳入決算状況	56
3	歳出決算状況	58
第 11	後期高齢者医療事業特別会計決算	60
1	概要	60

2	歳入決算状況	61
3	歳出決算状況	63
第12	実質収支に関する調書	65
第13	財産に関する調書	65
1	公有財産	65
2	物品	66
3	債権	66
4	基金	66
第14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	67
第15	審査の所見	68
1	総括的事項	68
2	個別課題への取組事項	71
3	終わりに	73

決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表（一般会計）	76
第2表	款別歳入年度別比較表（特別会計）	78
第3表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	80
第4表	款別歳出年度別比較表	82
第5表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	84
第1図	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	85
第2図	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	85
第6表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	86
第7表	節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計）	88
第8表	節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）	90
第9表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	92

注1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。

2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。

「－」 該当数値がないもの。

令和5年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に基づく審査

第2 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 地方自治法施行令第166条第2項に規定する書類
 - ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）
- (6) 定額資金運用基金運用状況書

第3 審査の期間

令和6年6月21日から同年8月21日まで

第4 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

第5 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

第6 各会計の総括

1 決算の規模等

(1) 決算額の総計

(単位：円・%)

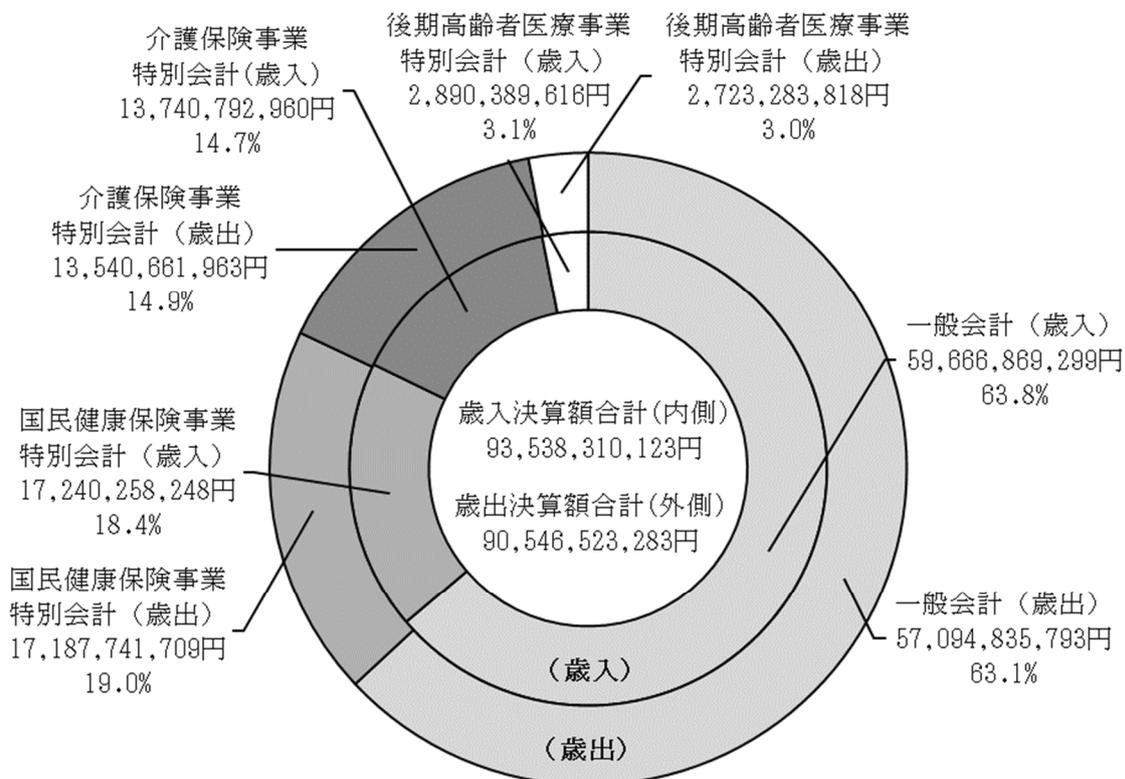
区 分	予算現額(A)	歳入決算額(B)	予算現額に対する割合(B/A)	歳出決算額(C)	予算現額に対する割合(C/A)	歳入歳出 差引残額 (B-C)
一般会計(a)	61,584,317,500	59,666,869,299	96.9	57,094,835,793	92.7	2,572,033,506
特別会計(b)	34,549,229,000	33,871,440,824	98.0	33,451,687,490	96.8	419,753,334
国民健康 保険事業	17,457,652,000	17,240,258,248	98.8	17,187,741,709	98.5	52,516,539
介護保険 事業	14,239,584,000	13,740,792,960	96.5	13,540,661,963	95.1	200,130,997
後期高齢者 医療事業	2,851,993,000	2,890,389,616	101.3	2,723,283,818	95.5	167,105,798
合計(c=a+b)	96,133,546,500	93,538,310,123	97.3	90,546,523,283	94.2	2,991,786,840
前年度合計(d)	93,079,126,000	90,917,849,895	97.7	87,411,911,664	93.9	3,505,938,231
増減額 (e=c-d)	3,054,420,500	2,620,460,228		3,134,611,619		△ 514,151,391
対前年度 伸率(e/d)	3.3	2.9		3.6		△ 14.7

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額961億3,354万6,500円に対し、歳入決算額935億3,831万123円、歳出決算額905億4,652万3,283円となり、歳入歳出差引残額は29億9,178万6,840円となっています。

これらを前年度と比較すると、歳入決算額は26億2,046万228円(2.9パーセント)、歳出決算額は31億3,461万1,619円(3.6パーセント)それぞれ増となっています。

また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入97.3パーセント、歳出94.2パーセントとなっています。

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の総計に占める割合は、次のグラフのとおりです。



(2) 会計間の繰入れ及び繰出し状況

(単位：円・%)

区 分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
国民健康保険事業特別会計	1,926,527,000	1,663,384,040	263,142,960	15.8
介護保険事業特別会計	2,015,868,844	2,016,002,169	△ 133,325	△ 0.0
後期高齢者医療事業特別会計	492,782,089	453,457,211	39,324,878	8.7
合 計	4,435,177,933	4,132,843,420	302,334,513	7.3

一般会計から特別会計への繰出金は、44億3,517万7,933円となり、前年度より3億233万4,513円(7.3パーセント)の増となっています。

これは主に、国民健康保険事業特別会計が2億6,314万2,960円、後期高齢者医療事業特別会計が3,932万4,878円、それぞれ増となったことによるものです。

また、会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引残額 (A-B)
一 般 会 計 (a)	59,666,869,299	52,659,657,860	7,007,211,439
特 別 会 計 (b)	29,436,262,891	33,451,687,490	△ 4,015,424,599
国民健康保険事業	15,313,731,248	17,187,741,709	△ 1,874,010,461
介護保険事業	11,724,924,116	13,540,661,963	△ 1,815,737,847
後期高齢者医療事業	2,397,607,527	2,723,283,818	△ 325,676,291
合計(c=a+b)	89,103,132,190	86,111,345,350	2,991,786,840
前 年 度 合 計 (d)	86,785,006,475	83,279,068,244	3,505,938,231
増 減 額 (e=c-d)	2,318,125,715	2,832,277,106	△ 514,151,391
対前年度伸率(e/d)	2.67	3.40	△ 14.67

2 収支等の状況

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) (A)	翌年度繰越 財 源 額 (B)	実質収支額 (C=A-B)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度収支額 (C-D)
一 般 会 計	2,572,033,506	45,543,850	2,526,489,656	2,812,198,491	△ 285,708,835
特 別 会 計	419,753,334	0	419,753,334	526,414,733	△ 106,661,399
国 民 健 康 保 険 事 業	52,516,539	0	52,516,539	116,135,617	△ 63,619,078
介 護 保 険 事 業	200,130,997	0	200,130,997	273,294,199	△ 73,163,202
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	167,105,798	0	167,105,798	136,984,917	30,120,881
合 計	2,991,786,840	45,543,850	2,946,242,990	3,338,613,224	△ 392,370,234

一般会計及び特別会計の収支の状況は、形式収支額(歳入歳出差引残額)29億9,178万6,840円、実質収支額29億4,624万2,990円となっています。

翌年度繰越財源額の内訳は、すべて一般会計となり、継続費逐次繰越額

1,008万円、繰越明許費繰越額3,493万4,250円、事故繰越額52万9,600円と
なっています。

なお、実質収支額 29 億 4,624 万 2,990 円から前年度実質収支額 33 億
3,861 万 3,224 円を差し引いた単年度収支額は、3 億 9,237 万 234 円の赤
字となっています。その内訳は、一般会計が 2 億 8,570 万 8,835 円の赤字、
特別会計が 1 億 666 万 1,399 円の赤字となっています。

(2) 収入未済額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率 (C/B)	
	不 納 欠 損 額					5 年度	4 年度
	5 年度 (A)	構成比	4 年度 (B)	構成比	差引増減額 (C=A-B)		
一 般 会 計	1,087,215,929	51.5	1,129,865,819	51.5	△ 42,649,890	△ 3.8	△ 4.1
	105,468,605	40.6	97,146,394	38.2	8,322,211	8.6	10.5
国 民 健 康 保 険 事 業	978,682,210	46.4	1,021,223,488	46.5	△ 42,541,278	△ 4.2	△ 4.6
	132,484,184	51.0	139,770,612	54.9	△ 7,286,428	△ 5.2	3.4
介 護 保 険 事 業	24,819,728	1.2	25,441,108	1.2	△ 621,380	△ 2.4	7.7
	17,531,380	6.8	12,717,020	5.0	4,814,360	37.9	△ 29.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,386,530	0.9	18,606,310	0.8	△ 219,780	△ 1.2	14.9
	4,262,230	1.6	4,898,190	1.9	△ 635,960	△ 13.0	9.6
合 計	2,109,104,397	100.0	2,195,136,725	100.0	△ 86,032,328	△ 3.9	△ 4.1
	259,746,399	100.0	254,532,216	100.0	5,214,183	2.0	3.6

収入未済額は、全会計で 21 億 910 万 4,397 円となり、前年度より 8,603
万 2,328 円 (3.9 パーセント) の減となっています。このうち、一般会計
が 51.5 パーセント、国民健康保険事業特別会計が 46.4 パーセントを占め
ています。

また、不納欠損額は、全会計で 2 億 5,974 万 6,399 円となり、前年度よ
り 521 万 4,183 円 (2.0 パーセント) の増となっています。このうち、一
般会計が 40.6 パーセント、国民健康保険事業特別会計が 51.0 パーセント
を占めています。

第7 財政構造等

一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

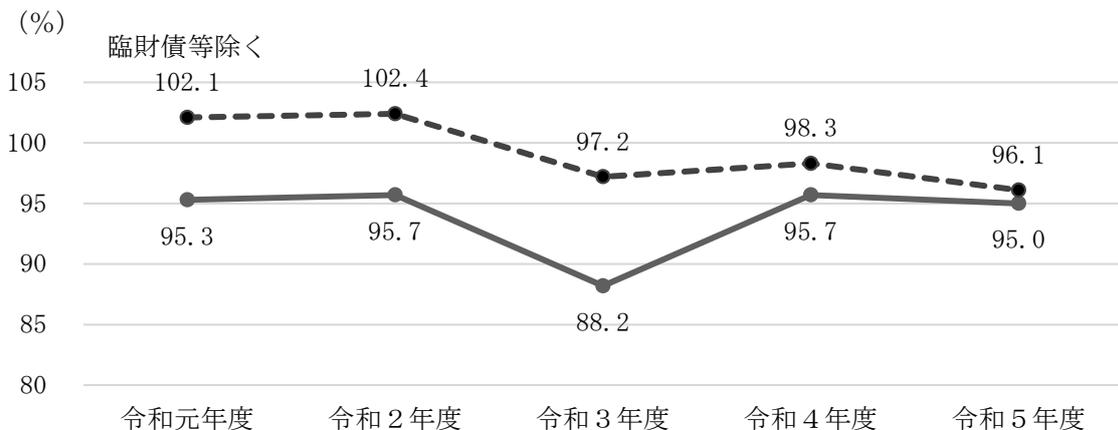
1 経常収支比率（単位：％）

区 分	5 年度	説 明
経常収支比率 ※（ ）内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	95.0 (96.1)	<p>財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあつては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

当年度は、前年度より 0.7 ポイント下降の 95.0 パーセント、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた比率は、前年度より 2.2 ポイント下降の 96.1 パーセントとなっています。

この比率は、県内都市（県下 19 市から政令 3 市を除く 16 市。以下同じ。）の平均値 96.0 パーセントを 1.0 ポイント下回っており、臨時財政対策債等を除いた比率の場合は、平均値 97.0 パーセントを 0.9 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

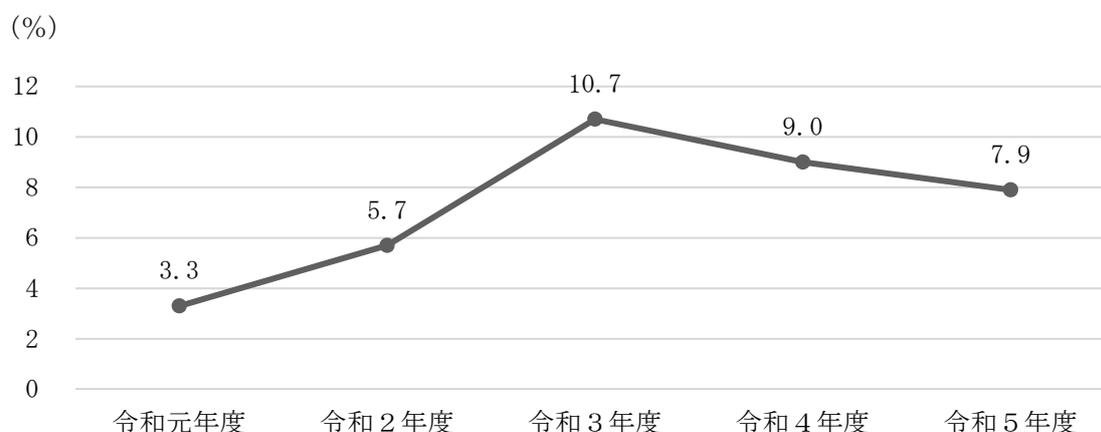


2 実質収支比率（単位：％）

区 分	5 年度	説 明
実質収支比率	7.9	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.1 ポイント下降の 7.9 パーセントとなっており、県内都市の平均値 7.3 パーセントを 0.6 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

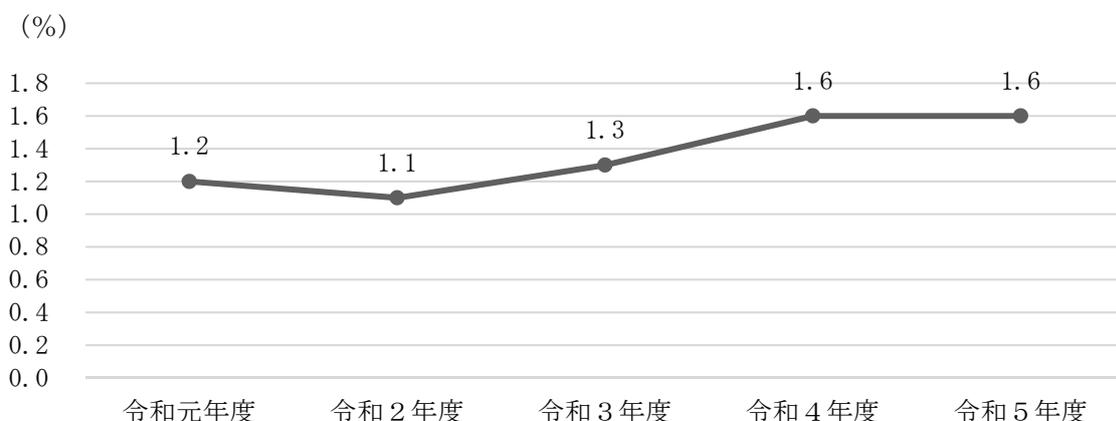


3 実質公債費比率（単位：％）

区 分	5 年度	説 明
実質公債費比率 (3 か年平均)	1.6	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}} \times 100$

当年度は、前年度と同率の 1.6 パーセントとなっており、県内都市の平均値 4.5 パーセントを 2.9 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



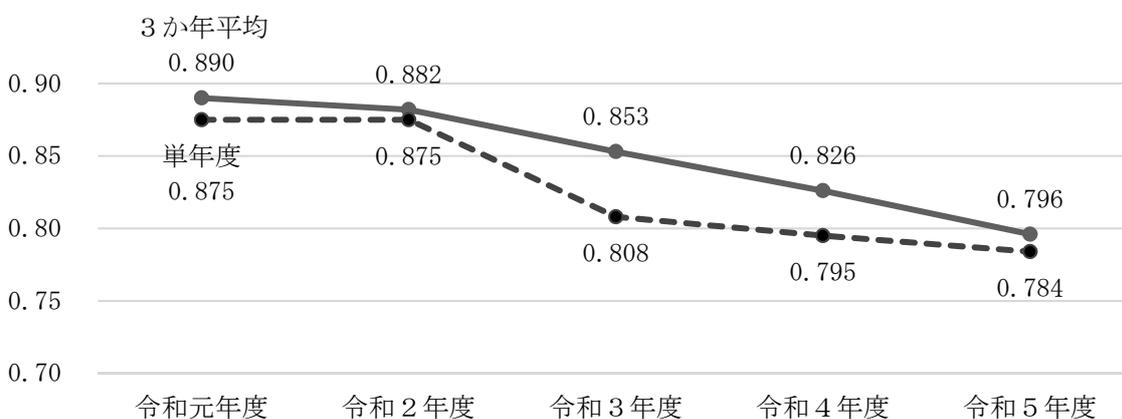
4 財政力指数

区 分	5 年度	説 明
財政力指数 (3 か年平均)	0.796	財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。
(単年度)	0.784	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額 (臨時財政対策債発行可能額を含む.)}}$

当年度の 3 か年平均値は、前年度より 0.030 ポイント下降の 0.796、単年度数値は、前年度より 0.011 ポイント下降の 0.784 となっています。

3 か年平均値は、県内都市の 0.891 を 0.095 ポイント、単年度平均値は、0.897 を 0.113 ポイントそれぞれ下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

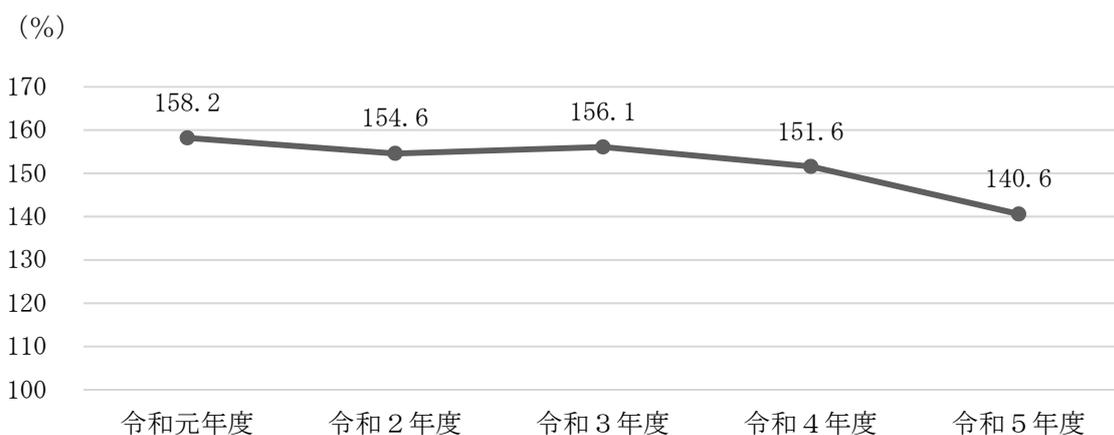


5 実質債務残高比率（単位：％）

区 分	5 年度	説 明
実質債務 残高比率	140.6	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき 実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の 標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度より 11.0 ポイント下降の 140.6 パーセントとなっており、県内都市の平均値 168.3 パーセントを 27.7 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

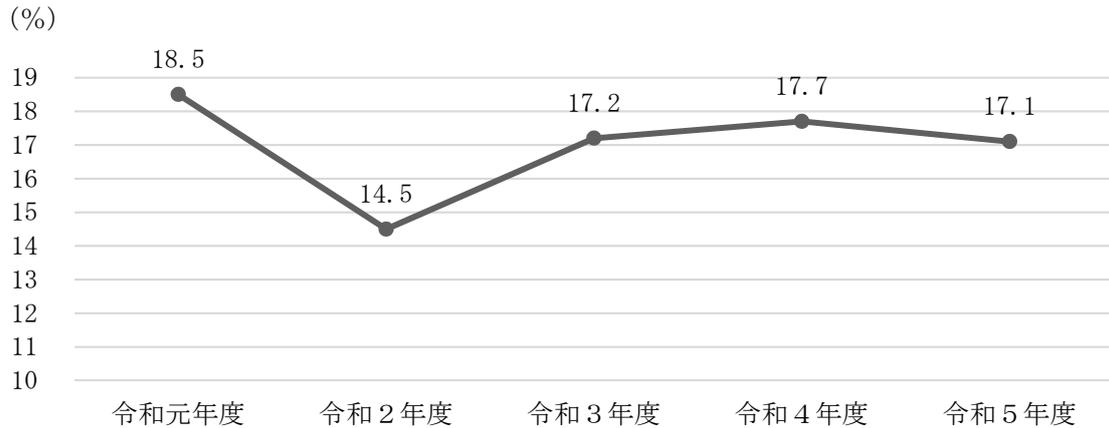


6 人件費比率（単位：％）

区 分	5 年度	説 明
人件費比率	17.1	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度より 0.6 ポイント下降の 17.1 パーセントとなっており、県内都市の平均値 16.7 パーセントを 0.4 ポイント上回っています。

なお、最近5年間の推移は、次のグラフのとおりです。

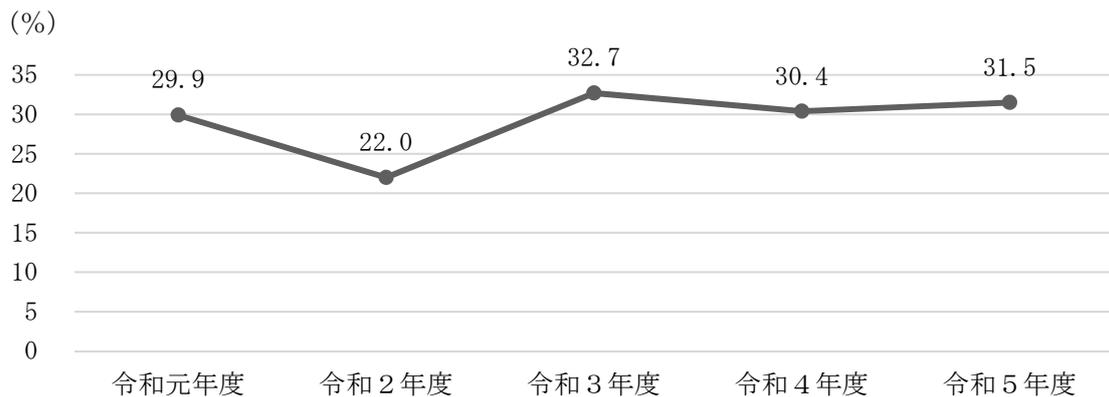


7 扶助費比率（単位：％）

区分	5年度	説明
扶助費比率	31.5	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度より1.1ポイント上昇の31.5パーセントとなっており、県内都市の平均値28.7パーセントを2.8ポイント上回っています。

なお、最近5年間の推移は、次のグラフのとおりです。



第8 一般会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	61,584,317,500	59,284,214,000	2,300,103,500	3.9
歳 入 決 算 額 (b)	59,666,869,299	58,011,425,962	1,655,443,337	2.9
歳 出 決 算 額 (c)	57,094,835,793	55,031,902,464	2,062,933,329	3.7
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	2,572,033,506	2,979,523,498	△ 407,489,992	△ 13.7
翌年度繰越財源額 (e)	45,543,850	167,325,007	△ 121,781,157	△ 72.8
実 質 収 支 額 (f=d-e)	2,526,489,656	2,812,198,491	△ 285,708,835	△ 10.2
(実質収支額のうち基金繰入額)	(1,020,000,000)	(1,160,000,000)	(△140,000,000)	△ 12.1
前年度実質収支額 (g)	2,812,198,491	3,442,196,276		
単 年 度 収 支 額 (f-g)	△ 285,708,835	△ 629,997,785		
予算現額に対する 収 入 割 合 (b/a)	96.9	97.9		
執 行 率 (c/a)	92.7	92.8		

本会計の予算現額 615 億 8,431 万 7,500 円に対する決算額は、歳入 596 億 6,686 万 9,299 円、歳出 570 億 9,483 万 5,793 円となり、歳入歳出差引残額は 25 億 7,203 万 3,506 円となっています。

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として庁舎維持管理費（本庁舎エレベーター設備改修工事）の継続費通次繰越額 1,008 万円、安全確保対策事業費など 5 件の繰越明許費繰越額 3,493 万 4,250 円、国庫関連通学路整備工事費の事故繰越額 52 万 9,600 円の合計 4,554 万 3,850 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、25 億 2,648 万 9,656 円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額 28 億 1,219 万 8,491 円を差し引いた単年度収支額は、2 億 8,570 万 8,835 円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で 16 億 5,544 万 3,337 円（2.9 パーセント）、歳出で 20 億 6,293 万 3,329 円（3.7 パーセント）、それぞれ増となっています。

なお、実質収支額のうち、10 億 2,000 万円を財政調整基金に繰り入れ、残る 15 億 648 万 9,656 円が翌年度に繰り越されています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	61,584,317,500	59,284,214,000	2,300,103,500	3.9
調 定 額 (b)	60,859,553,833	59,238,438,175	1,621,115,658	2.7
収 入 済 額 (c)	59,666,869,299	58,011,425,962	1,655,443,337	2.9
不 納 欠 損 額 (d)	105,468,605	97,146,394	8,322,211	8.6
収 入 未 済 額 (b-c-d)	1,087,215,929	1,129,865,819	△ 42,649,890	△ 3.8
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 1,917,448,201	△ 1,272,788,038		

当年度の歳入は、予算現額 615 億 8,431 万 7,500 円に対し、調定額 608 億 5,955 万 3,833 円、収入済額 596 億 6,686 万 9,299 円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で 23 億 10 万 3,500 円 (3.9 パーセント)、調定額で 16 億 2,111 万 5,658 円 (2.7 パーセント)、収入済額で 16 億 5,544 万 3,337 円 (2.9 パーセント)、それぞれ増となっています。

調定額に対する収入割合は、98.0 パーセントとなっています。

また、前年度と比較すると、収入未済額は 4,264 万 9,890 円 (3.8 パーセント)の減、不納欠損額は 832 万 2,211 円 (8.6 パーセント)の増となっています。

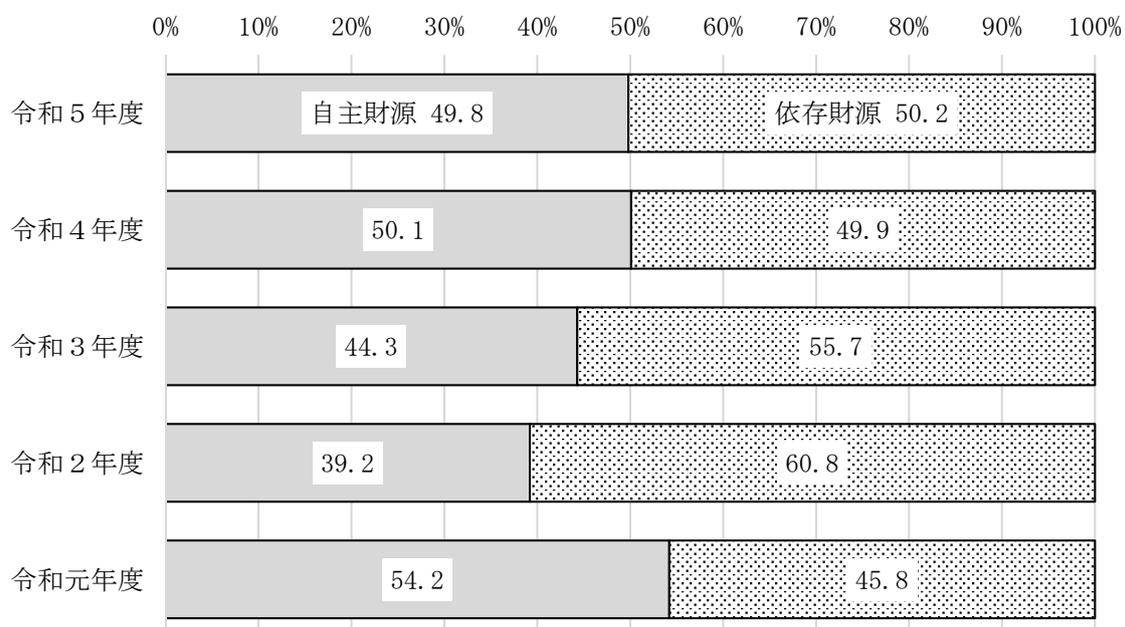
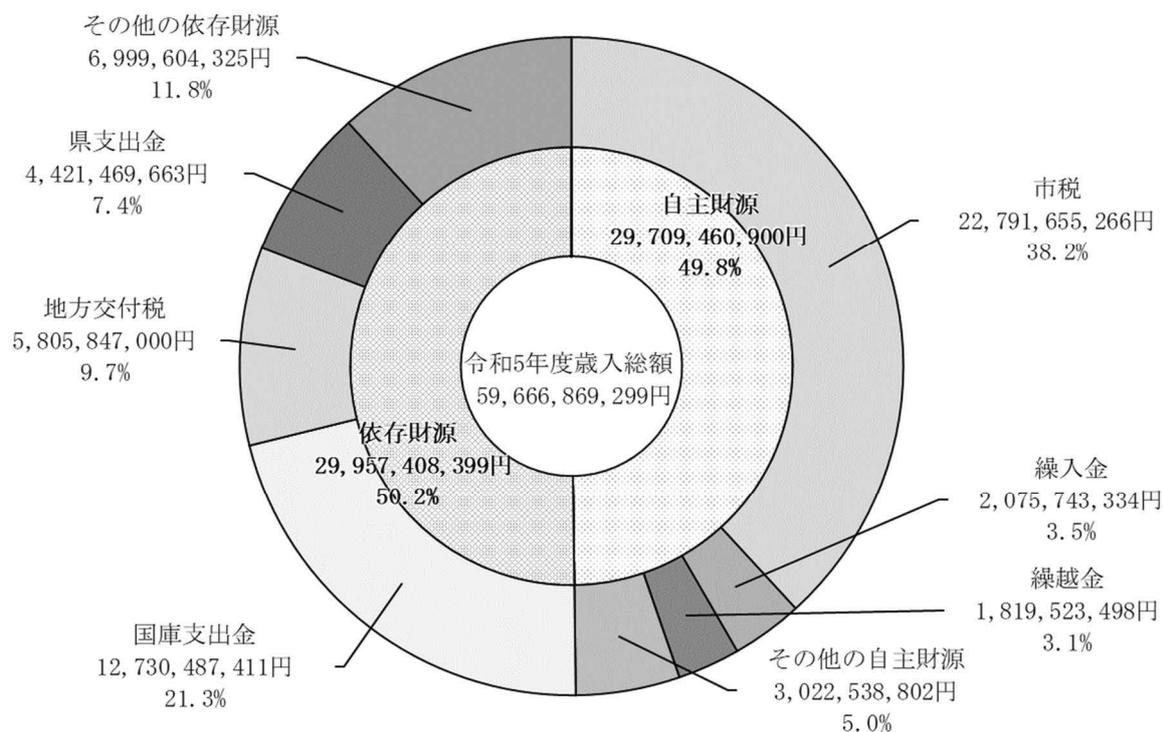
(2) 歳入の構成

収入済額の内訳は、自主財源 297 億 946 万 900 円、依存財源 299 億 5,740 万 8,399 円となり、収入総額に占める割合は、自主財源 49.8 パーセント、依存財源 50.2 パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税 227 億 9,165 万 5,266 円、繰入金 20 億 7,574 万 3,334 円、繰越金 18 億 1,952 万 3,498 円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金 127 億 3,048 万 7,411 円、地方交付税 58 億 584 万 7,000 円、県支出金 44 億 2,146 万 9,663 円となっています。

歳入総額に占める自主財源と依存財源の構成、及び最近5年間の自主財源と依存財源の割合の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	構 成 比	収入割合	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
市 税	22,600,000,000	23,587,428,371	22,791,655,266	38.2	100.8	96.6
地 方 譲 与 税	356,000,000	365,496,000	365,496,000	0.6	102.7	100.0
利 子 割 交 付 金	8,000,000	7,129,000	7,129,000	0.0	89.1	100.0
配 当 割 交 付 金	190,000,000	175,770,000	175,770,000	0.3	92.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	135,000,000	194,514,000	194,514,000	0.3	144.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	214,000,000	332,352,000	332,352,000	0.6	155.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,788,000,000	3,621,561,000	3,621,561,000	6.1	95.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	84,000,000	93,339,143	93,339,143	0.2	111.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	70,000,000	91,200,182	91,200,182	0.2	130.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	155,000,000	161,882,000	161,882,000	0.3	104.4	100.0
地 方 交 付 税	5,808,789,000	5,805,847,000	5,805,847,000	9.7	99.9	100.0
交通安全対策特別交付金	20,350,000	17,461,000	17,461,000	0.0	85.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	349,821,000	348,791,314	341,653,777	0.6	97.7	98.0
使 用 料 及 び 手 数 料	496,783,000	501,089,615	500,194,315	0.8	100.7	99.8
国 庫 支 出 金	13,767,715,794	12,730,487,411	12,730,487,411	21.3	92.5	100.0
県 支 出 金	4,664,239,000	4,421,469,663	4,421,469,663	7.4	94.8	100.0
財 産 収 入	184,032,000	128,785,996	128,220,436	0.2	69.7	99.6
寄 附 金	421,313,000	309,196,173	309,196,173	0.5	73.4	100.0
繰 入 金	2,153,327,000	2,075,743,334	2,075,743,334	3.5	96.4	100.0
繰 越 金	1,578,860,007	1,819,523,498	1,819,523,498	3.1	115.2	100.0
諸 収 入	1,777,287,699	2,131,587,133	1,743,274,101	2.9	98.1	81.8
市 債	2,761,800,000	1,938,900,000	1,938,900,000	3.2	70.2	100.0
合 計	61,584,317,500	60,859,553,833	59,666,869,299	100.0	96.9	98.0

款別の収入では、市税が最も多く227億9,165万5,266円となり、全体の38.2パーセントを占めています。次いで国庫支出金127億3,048万7,411円の21.3パーセント、地方交付税58億584万7,000円の9.7パーセントとなっています。

予算現額に対する収入割合は、低い順に財産収入69.7パーセント、市債70.2パーセント、寄附金73.4パーセントとなっています。

また、調定額に対する収入割合は、低い順に諸収入81.8パーセント、市税96.6パーセント、分担金及び負担金98.0パーセントとなっています。

3 款別歳入決算状況

第1款 市税

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	22,600,000,000	22,100,000,000	500,000,000	2.3
調 定 額 (b)	23,587,428,371	23,441,322,067	146,106,304	0.6
収 入 済 額 (c)	22,791,655,266	22,599,345,012	192,310,254	0.9
不 納 欠 損 額 (d)	88,203,893	93,561,286	△ 5,357,393	△ 5.7
収 入 未 済 額 (b-c-d)	707,569,212	748,415,769	△ 40,846,557	△ 5.5
対 予 算 現 額 (c-a)	191,655,266	499,345,012		

収入済額は、227億9,165万5,266円となり、予算現額に対して1億9,165万5,266円の増となっています。調定額に対する収入割合は、96.6パーセントとなり、7億756万9,212円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億9,231万254円（0.9パーセント）の増となっています。

イ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)	構 成 比	
					5年度	4年度
市 民 税	10,174,200,548	10,043,748,816	130,451,732	1.3	44.6	44.5
個人市民税	9,207,384,585	9,121,888,434	85,496,151	0.9	40.4	40.4
法人市民税	966,815,963	921,860,382	44,955,581	4.9	4.2	4.1
固定資産税	9,608,264,282	9,551,857,570	56,406,712	0.6	42.1	42.3
軽自動車税	377,837,165	368,438,795	9,398,370	2.6	1.7	1.6
市たばこ税	1,038,640,172	1,050,697,744	△ 12,057,572	△ 1.1	4.6	4.6
入 湯 税	4,974,900	4,903,200	71,700	1.5	0.0	0.0
都市計画税	1,587,738,199	1,579,698,887	8,039,312	0.5	7.0	7.0
合 計	22,791,655,266	22,599,345,012	192,310,254	0.9	100.0	100.0

市税収入の主なものは、市民税 44.6 パーセント及び固定資産税 42.1 パーセントとなり、全体の 86.7 パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、101 億 7,420 万 548 円となり、前年度と比較すると、個人市民税 8,549 万 6,151 円（0.9 パーセント）の増、法人市民税 4,495 万 5,581 円（4.9 パーセント）の増となり、全体では 1 億 3,045 万 1,732 円（1.3 パーセント）の増となっています。

固定資産税の収入済額は、96 億 826 万 4,282 円となり、前年度より 5,640 万 6,712 円（0.6 パーセント）の増となっています。

市たばこ税の収入済額は、10 億 3,864 万 172 円となり、前年度より 1,205 万 7,572 円（1.1 パーセント）の減となっています。

都市計画税の収入済額は、15 億 8,773 万 8,199 円となり、前年度より 803 万 9,312 円（0.5 パーセント）の増となっています。

ウ 税目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分	5年度(A)	構成比	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
市民税	373,924,614	52.9	393,032,721	△ 19,108,107	△ 4.9
個人市民税	359,754,956	50.9	379,210,412	△ 19,455,456	△ 5.1
法人市民税	14,169,658	2.0	13,822,309	347,349	2.5
固定資産税	212,379,822	30.0	236,980,335	△ 24,600,513	△ 10.4
軽自動車税	13,446,186	1.9	15,277,057	△ 1,830,871	△ 12.0
都市計画税	107,818,590	15.2	103,125,656	4,692,934	4.6
合計	707,569,212	100.0	748,415,769	△ 40,846,557	△ 5.5

収入未済額を前年度と比較すると、4,084 万 6,557 円（5.5 パーセント）の減となっています。そのうち、市民税 52.9 パーセント及び固定資産税 30.0 パーセントとなり、全体の 82.9 パーセントを占めています。

市民税の収入未済額 3 億 7,392 万 4,614 円の内訳は、個人市民税の現年課税分 1 億 2,179 万 9,866 円、滞納繰越分 2 億 3,795 万 5,090 円及び法人市民税の現年課税分 626 万 1,320 円、滞納繰越分 790 万 8,338 円となっています。

固定資産税の収入未済額 2 億 1,237 万 9,822 円の内訳は、現年課税分 6,015 万 2,458 円、滞納繰越分 1 億 5,222 万 7,364 円となっています。

エ 不納欠損処分の状況

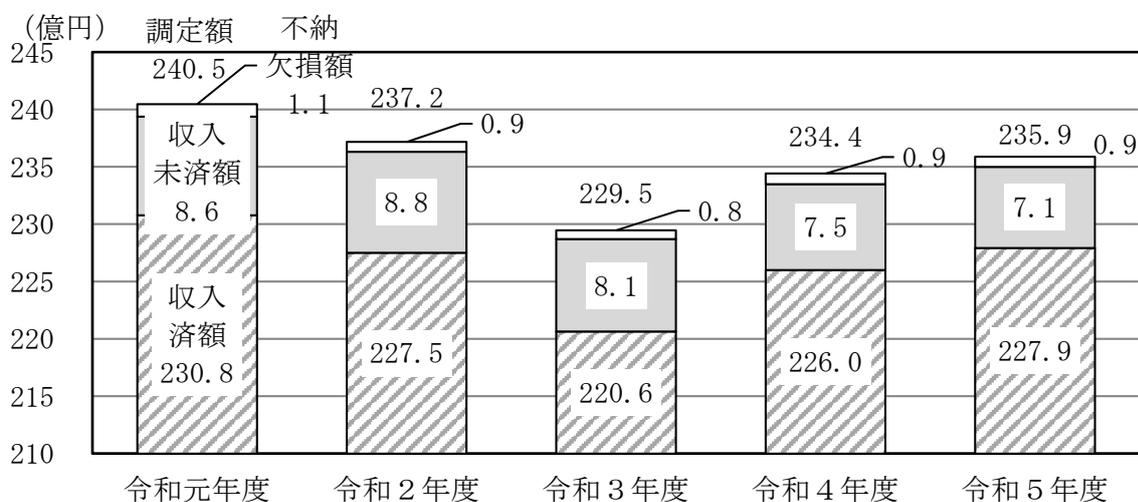
(単位：円・%)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)	3年度
市民税	57,080,289	58,207,666	△ 1,127,377	△ 1.9	49,367,437
個人市民税	55,178,201	56,303,966	△ 1,125,765	△ 2.0	47,958,137
法人市民税	1,902,088	1,903,700	△ 1,612	△ 0.1	1,409,300
固定資産税	22,561,931	26,289,718	△ 3,727,787	△ 14.2	20,712,588
軽自動車税	4,068,606	3,766,710	301,896	8.0	2,861,200
都市計画税	4,493,067	5,297,192	△ 804,125	△ 15.2	4,135,078
合計	88,203,893	93,561,286	△ 5,357,393	△ 5.7	77,076,303
件数	2,182	2,044	138	6.8	1,942

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税 112 万 5,765 円、固定資産税 372 万 7,787 円、都市計画税 80 万 4,125 円がそれぞれ減となったことから、全体で 535 万 7,393 円 (5.7 パーセント) の減となりましたが、件数では 138 件 (6.8 パーセント) の増となっています。

不納欠損処分の状況は、5 年経過による時効(地方税法第 18 条第 1 項)が 1,477 件で 4,814 万 9,179 円、執行停止処分による執行停止 3 年継続に係る消滅(同法第 15 条の 7 第 4 項)が 473 件で 2,735 万 5,641 円、執行停止に係る即時消滅(同法第 15 条の 7 第 5 項)が 232 件で 1,269 万 9,073 円となっています。

最近 5 年間の市税収入状況の推移は、次のグラフのとおりです。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	356,000,000	365,000,000	△ 9,000,000	△ 2.5
調 定 額 (b)	365,496,000	361,859,000	3,637,000	1.0
収 入 済 額 (c)	365,496,000	361,859,000	3,637,000	1.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	9,496,000	△ 3,141,000		

注 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税）は、地方揮発油税（国税）収入額の100分の42及び自動車重量税（国税）収入額の1,000分の422相当額が市道の延長及び面積の比率により、森林環境税（国税）収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

調定額及び収入済額は、3億6,549万6,000円となり、予算現額に対して949万6,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、363万7,000円（1.0パーセント）の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	8,000,000	11,000,000	△ 3,000,000	△ 27.3
調 定 額 (b)	7,129,000	7,632,000	△ 503,000	△ 6.6
収 入 済 額 (c)	7,129,000	7,632,000	△ 503,000	△ 6.6
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 871,000	△ 3,368,000		

注 この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、712万9,000円となり、予算現額に対して87万1,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、50万3,000円（6.6パーセント）の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	190,000,000	121,000,000	69,000,000	57.0
調 定 額 (b)	175,770,000	153,030,000	22,740,000	14.9
収 入 済 額 (c)	175,770,000	153,030,000	22,740,000	14.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 14,230,000	32,030,000		

注 この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億7,577万円となり、予算現額に対して1,423万円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、2,274万円(14.9パーセント)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	135,000,000	141,000,000	△ 6,000,000	△ 4.3
調 定 額 (b)	194,514,000	116,921,000	77,593,000	66.4
収 入 済 額 (c)	194,514,000	116,921,000	77,593,000	66.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	59,514,000	△ 24,079,000		

注 この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億9,451万4,000円となり、予算現額に対して5,951万4,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、7,759万3,000円(66.4パーセント)の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	214,000,000	181,000,000	33,000,000	18.2
調 定 額 (b)	332,352,000	279,217,000	53,135,000	19.0
収 入 済 額 (c)	332,352,000	279,217,000	53,135,000	19.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	118,352,000	98,217,000		

注 この交付金は、県税の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数であん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、3億3,235万2,000円となり、予算現額に対して1億1,835万2,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、5,313万5,000円(19.0パーセント)の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	3,788,000,000	3,450,000,000	338,000,000	9.8
調 定 額 (b)	3,621,561,000	3,661,906,000	△ 40,345,000	△ 1.1
収 入 済 額 (c)	3,621,561,000	3,661,906,000	△ 40,345,000	△ 1.1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 166,439,000	211,906,000		

注 この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、36億2,156万1,000円となり、予算現額に対して1億6,643万9,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、4,034万5,000円(1.1パーセント)の減となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	84,000,000	86,000,000	△ 2,000,000	△ 2.3
調 定 額 (b)	93,339,143	88,052,233	5,286,910	6.0
収 入 済 額 (c)	93,339,143	88,052,233	5,286,910	6.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	9,339,143	2,052,233		

注 この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税（県税）の10分の7相当額（うち、2か所は松田町と面積によりあん分）が交付されるものです。

調定額及び収入済額は、9,333万9,143円となり、予算現額に対して933万9,143円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、528万6,910円（6.0パーセント）の増となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	70,000,000	91,000,000	△ 21,000,000	△ 23.1
調 定 額 (b)	91,200,182	77,594,747	13,605,435	17.5
収 入 済 額 (c)	91,200,182	77,594,747	13,605,435	17.5
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	21,200,182	△ 13,405,253		

注 この交付金は、環境性能割（県税）額の100分の40.85相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、9,120万182円となり、予算現額に対して2,120万182円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、1,360万5,435円（17.5パーセント）の増となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	155,000,000	153,000,000	2,000,000	1.3
調 定 額 (b)	161,882,000	164,391,000	△ 2,509,000	△ 1.5
収 入 済 額 (c)	161,882,000	164,391,000	△ 2,509,000	△ 1.5
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	6,882,000	11,391,000		

注 この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億6,188万2,000円となり、予算現額に対して688万2,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、250万9,000円(1.5パーセント)の減となっています。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	5,808,789,000	4,359,118,000	1,449,671,000	33.3
調 定 額 (b)	5,805,847,000	5,313,498,000	492,349,000	9.3
収 入 済 額 (c)	5,805,847,000	5,313,498,000	492,349,000	9.3
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 2,942,000	954,380,000		

注 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

調定額及び収入済額は、58億584万7,000円となり、予算現額に対して294万2,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、4億

9,234万9,000円（9.3パーセント）の増となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	20,350,000	22,560,000	△ 2,210,000	△ 9.8
調 定 額 (b)	17,461,000	18,737,000	△ 1,276,000	△ 6.8
収 入 済 額 (c)	17,461,000	18,737,000	△ 1,276,000	△ 6.8
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 2,889,000	△ 3,823,000		

注 この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額を、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

調定額及び収入済額は、1,746万1,000円となり、予算現額に対して288万9,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、127万6,000円（6.8パーセント）の減となっています。

第13款 分担金及び負担金

（単位：円・％）

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	349,821,000	324,870,000	24,951,000	7.7
調 定 額 (b)	348,791,314	325,037,966	23,753,348	7.3
収 入 済 額 (c)	341,653,777	317,863,929	23,789,848	7.5
不 納 欠 損 額 (d)	100,632	103,600	△ 2,968	△ 2.9
収 入 未 済 額 (b-c-d)	7,036,905	7,070,437	△ 33,532	△ 0.5
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 8,167,223	△ 7,006,071		

収入済額は、3億4,165万3,777円となり、予算現額に対して816万

7,223 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、98.0 パーセントとなり、703 万 6,905 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2,378 万 9,848 円（7.5 パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、保育所等保育料 2 億 7,057 万 3,020 円、児童ホーム利用料 5,175 万 7,400 円、一般型一時預かり事業利用料 458 万 2,950 円となっています。

収入未済額は、保育所等保育料 666 万 8,205 円、児童ホーム利用料 36 万 8,700 円となり、前年度より 3 万 3,532 円（0.5 パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5 年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第 236 条第 1 項）により処分された保育所等入所児童個人負担金 3 件の 10 万 632 円となり、前年度より件数は 1 件（50.0 パーセント）の増、金額は 2,968 円（2.9 パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の 97.6 パーセントを占める児童福祉費負担金の最近 3 年間の収入状況は、次の表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
予算現額 (A)	344,064,000	317,680,000	323,856,000
調 定 額 (B)	340,670,467	318,868,237	285,045,927
収入済額 (C)	333,532,930	311,700,400	277,389,850
不納欠損額 (D)	100,632	103,600	327,000
収入未済額 (B-C-D)	7,036,905	7,064,237	7,329,077
対調定収入 割合(C/B)	97.9	97.8	97.3

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	496,783,000	489,098,000	7,685,000	1.6
調 定 額 (b)	501,089,615	450,008,353	51,081,262	11.4
収 入 済 額 (c)	500,194,315	448,999,353	51,194,962	11.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	895,300	1,009,000	△ 113,700	△ 11.3
対 予 算 現 額 (c-a)	3,411,315	△ 40,098,647		

収入済額は、5億19万4,315円となり、予算現額に対して341万1,315円の増となっています。調定額に対する収入割合は、99.8パーセントとなり、89万5,300円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、5,119万4,962円（11.4パーセント）の増となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料1億3,442万9,700円、道路占用料6,715万9,687円、市営住宅家賃3,492万5,700円となっています。また、手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料3,148万6,800円、住民票写し手数料2,108万6,100円、戸籍証明手数料1,868万3,450円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）89万5,300円となり、前年度より11万3,700円（11.3パーセント）の減となっています。収入未済額の全てを占める住宅使用料の最近3年間の収入状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	3年度
予算現額 (A)	64,541,000	66,449,000	65,122,000
調 定 額 (B)	62,383,300	57,355,000	63,336,900
収入済額 (C)	61,488,000	56,346,000	62,177,900
不納欠損額 (D)	0	0	0
収入未済額 (B-C-D)	895,300	1,009,000	1,159,000
対調定収入 割合(C/B)	98.6	98.2	98.2

第15款 国庫支出金

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	13,767,715,794	14,495,208,000	△ 727,492,206	△ 5.0
調 定 額 (b)	12,730,487,411	13,107,963,914	△ 377,476,503	△ 2.9
収 入 済 額 (c)	12,730,487,411	13,107,963,914	△ 377,476,503	△ 2.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 1,037,228,383	△ 1,387,244,086		

調定額及び収入済額は、127億3,048万7,411円となり、予算現額に対して10億3,722万8,383円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3億7,747万6,503円(2.9パーセント)の減となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
国庫負担金	8,811,533,037	8,522,060,536	289,472,501	3.4
国庫補助金	3,871,480,943	4,538,136,435	△ 666,655,492	△ 14.7
委 託 金	47,473,431	47,766,943	△ 293,512	△ 0.6
合 計	12,730,487,411	13,107,963,914	△ 377,476,503	△ 2.9

国庫負担金は、88億1,153万3,037円となり、前年度より2億8,947万2,501円(3.4パーセント)の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金19億487万5,827円、子どものための教育・保育給付負担金15億474万1,255円、医療扶助費等負担金13億8,862万9,917円、児童手当負担金

13億8,312万6,999円、生活扶助費等負担金12億4,944万5,668円となっています。

国庫補助金は、38億7,148万943円となり、前年度より6億6,665万5,492円（14.7パーセント）の減となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金11億9,557万8,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億7,384万7,719円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許分）3億680万8,000円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金1億8,057万6,000円、社会資本整備総合交付金（道路維持費）（繰越明許分含む。）1億7,266万6,000円となっています。

委託金は、4,747万3,431円となり、前年度より29万3,512円（0.6パーセント）の減となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金4,483万5,101円、中長期在留者居住地届出等事務委託金104万1,000円、幼児教育の質向上強化事業委託金98万2,500円となっています。

第16款 県支出金

ア 決算状況

（単位：円・％）

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	4,664,239,000	4,314,806,000	349,433,000	8.1
調 定 額 (b)	4,421,469,663	4,085,734,011	335,735,652	8.2
収 入 済 額 (c)	4,421,469,663	4,085,734,011	335,735,652	8.2
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 242,769,337	△ 229,071,989		

調定額及び収入済額は、44億2,146万9,663円となり、予算現額に対して2億4,276万9,337円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3億3,573万5,652円（8.2パーセント）の増となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
県負担金	3,059,961,563	2,873,480,953	186,480,610	6.5
県補助金	1,053,809,911	869,704,350	184,105,561	21.2
委託金	307,698,189	342,548,708	△ 34,850,519	△ 10.2
合 計	4,421,469,663	4,085,734,011	335,735,652	8.2

県負担金は、30億5,996万1,563円となり、前年度より1億8,648万610円(6.5パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金9億9,592万5,171円、子どものための教育・保育給付負担金6億3,026万2,601円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)3億7,566万7,888円、児童手当負担金3億769万6,499円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険料軽減分)2億6,903万7,066円となっています。

県補助金は、10億5,380万9,911円となり、前年度より1億8,410万5,561円(21.2パーセント)の増となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、里山保全再生事業費補助金1億6,540万円、子ども・子育て支援交付金1億3,917万6,000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金1億2,764万円、小児医療費助成事業補助金1億1,449万2,000円、地下水保全事業費補助金8,110万円となっています。

委託金は、3億769万8,189円となり、前年度より3,485万519円(10.2パーセント)の減となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金2億6,144万1,671円、県知事及び県議会議員選挙執行委託金3,460万9,405円、基幹統計調査委託金780万8,036円となっています。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	184,032,000	242,721,000	△ 58,689,000	△ 24.2
調 定 額 (b)	128,785,996	137,202,749	△ 8,416,753	△ 6.1
収 入 済 額 (c)	128,220,436	136,976,744	△ 8,756,308	△ 6.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	565,560	226,005	339,555	150.2
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 55,811,564	△ 105,744,256		

収入済額は、1億2,822万436円となり、予算現額に対して5,581万1,564円の減となっています。調定額に対する収入割合は、99.6パーセントとなり、56万5,560円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、875万6,308円(6.4パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、土地売払収入6,256万4,552円、市有地貸付収入3,268万9,601円、認定外道路等売払収入1,345万1,656円となっています。

収入未済額は、市有地貸付収入が全てを占めていますが、56万5,560円となり、前年度より33万9,555円(150.2パーセント)の増となっています。

第18款 寄附金

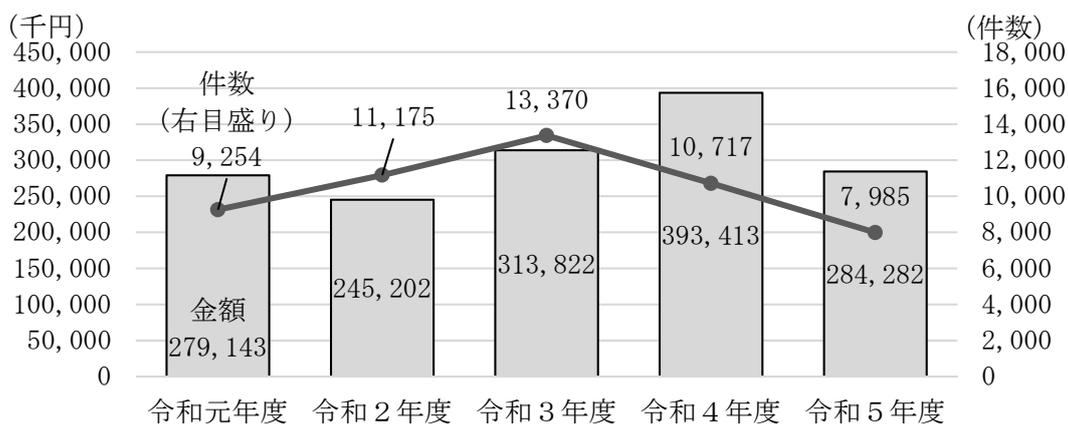
(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	421,313,000	425,419,000	△ 4,106,000	△ 1.0
調 定 額 (b)	309,196,173	423,868,546	△ 114,672,373	△ 27.1
収 入 済 額 (c)	309,196,173	423,868,546	△ 114,672,373	△ 27.1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 112,116,827	△ 1,550,454		

調定額及び収入済額は、3億919万6,173円となり、予算現額に対して1億1,211万6,827円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、1億1,467万2,373円（27.1パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金2億8,428万2,101円、企業版ふるさと寄附金1,730万円、観光費寄附金221万5,623円となっています。

なお、最近5年間のふるさと寄附金の推移は、次のグラフのとおりです。



第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
予算現額 (a)	2,153,327,000	1,225,275,000	928,052,000	75.7
調定額 (b)	2,075,743,334	1,156,167,623	919,575,711	79.5
収入済額 (c)	2,075,743,334	1,156,167,623	919,575,711	79.5
不納欠損額 (d)	0	0	0	-
収入未済額 (b-c-d)	0	0	0	-
対予算現額 (c-a)	△ 77,583,666	△ 69,107,377		

調定額及び収入済額は、20億7,574万3,334円となり、予算現額に対して7,758万3,666円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、9億1,957万5,711円（79.5パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金15億6,761万6,000円、ふるさと基金繰入金2億6,374万2,782円、介護保険事業特別会計繰入金7,978万2,759円となっています。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	1,578,860,007	1,893,269,000	△ 314,408,993	△ 16.6
調 定 額 (b)	1,819,523,498	2,368,545,276	△ 549,021,778	△ 23.2
収 入 済 額 (c)	1,819,523,498	2,368,545,276	△ 549,021,778	△ 23.2
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	240,663,491	475,276,276		

調定額及び収入済額は、18億1,952万3,498円となり、予算現額に対して2億4,066万3,491円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、5億4,902万1,778円(23.2パーセント)の減となっています。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	1,777,287,699	1,686,370,000	90,917,699	5.4
調 定 額 (b)	2,131,587,133	1,971,649,690	159,937,443	8.1
収 入 済 額 (c)	1,743,274,101	1,595,023,574	148,250,527	9.3
不 納 欠 損 額 (d)	17,164,080	3,481,508	13,682,572	393.0
収 入 未 済 額 (b-c-d)	371,148,952	373,144,608	△ 1,995,656	△ 0.5
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 34,013,598	△ 91,346,426		

収入済額は、17億4,327万4,101円となり、予算現額に対して3,401万3,598円の減となっています。調定額に対する収入割合は、81.8パーセントとなり、3億7,114万8,952円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億4,825万527円(9.3パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、小学校給食費3億7,138万9,515円、中小企業融資資金貸付金元金収入2億9,000万円、中学校給食費2億2,352万7,115

円、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業負担金（継続費逓次繰越分含む。）1億4,495万8,766円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金9,588万675円となっています。

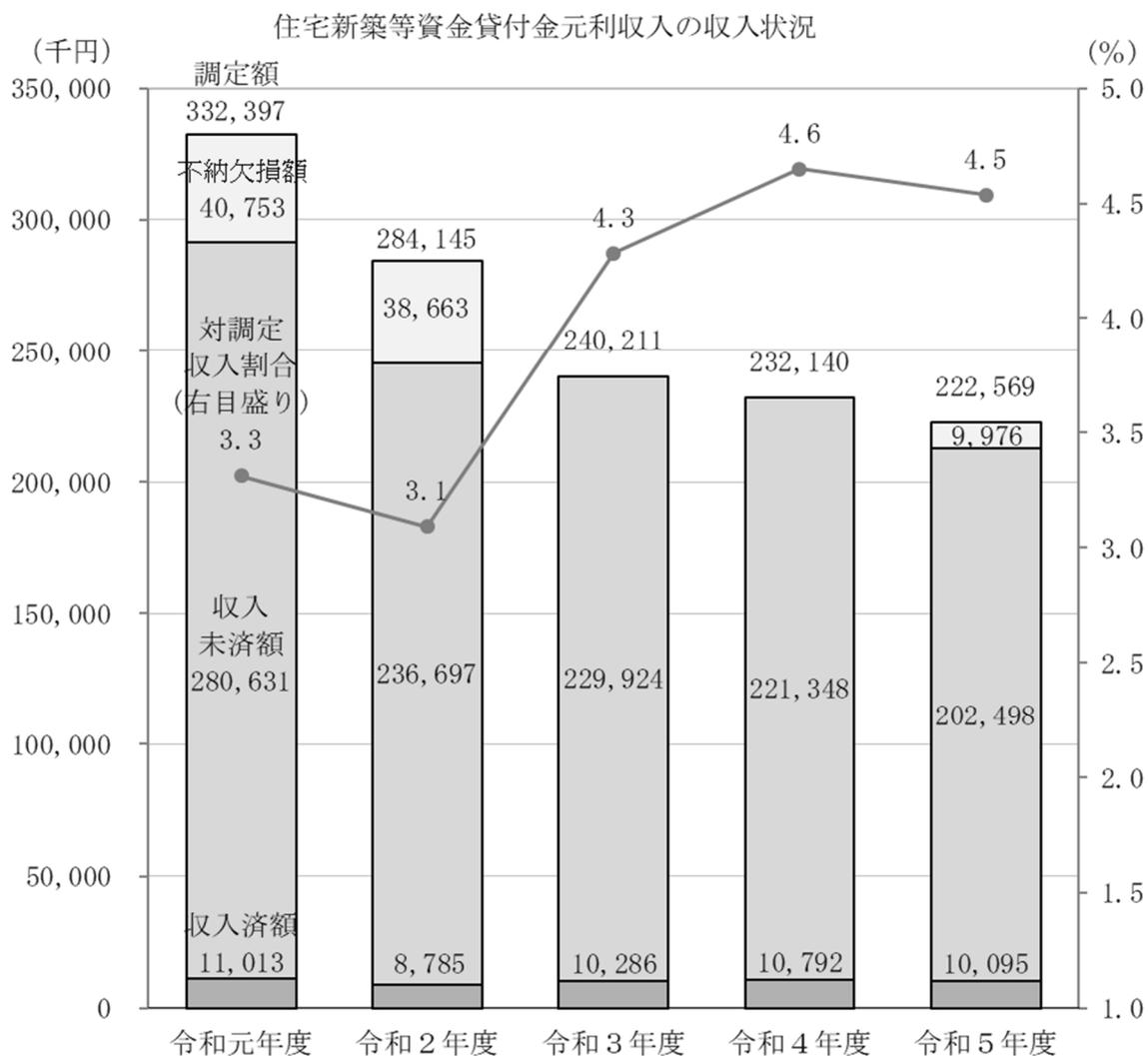
収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入2億249万7,663円、生活保護費返還金1億3,158万6,098円、その他雑入3,147万2,531円、小学校給食費311万7,452円、中学校給食費146万8,645円、農業次世代人材投資資金返還金62万5,000円、保育士等就労促進給付金返還金20万円、普通財産の貸付けに関する契約更新料18万1,563円となり、前年度より199万5,656円（0.5パーセント）の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入は、1,885万569円（8.5パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、住宅新築等資金貸付金元利収入滞納繰越分997万5,844円、金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された生活保護費返還金33件（23名）の718万8,236円となり、前年度より1,368万2,572円（393.0パーセント）の増となっています。そのうち、生活保護費返還金は、前年度と件数は同じですが、金額は370万6,728円（106.5パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入割合が低い住宅新築等資金貸付金元利収入の最近5年間の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調 定 額 (A)	332,396,963	284,145,220	240,210,726	232,140,495	222,568,812
収 入 済 額 (B)	11,012,798	8,784,998	10,286,386	10,792,263	10,095,305
不 納 欠 損 額 (C)	40,752,737	38,663,288	0	0	9,975,844
収 入 未 済 額 (A-B-C)	280,631,428	236,696,934	229,924,340	221,348,232	202,497,663
対 調 定 収 入 割 合 (B/A)	3.3	3.1	4.3	4.6	4.5



※ 各金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計額が調定額と一致しない場合があります。

第22款 市債

(単位：円・%)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
予算現額 (a)	2,761,800,000	3,106,500,000	△ 344,700,000	△ 11.1
調定額 (b)	1,938,900,000	1,528,100,000	410,800,000	26.9
収入済額 (c)	1,938,900,000	1,528,100,000	410,800,000	26.9
不納欠損額 (d)	0	0	0	-
収入未済額 (b-c-d)	0	0	0	-
対予算現額 (c-a)	△ 822,900,000	△ 1,578,400,000		

調定額及び収入済額は、19億3,890万円となり、予算現額に対して8億2,290万円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、4億1,080万円（26.9パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債3億6,990万円、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業債（継続費逡次繰越分含む。）1億6,170万円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債1億5,740万円、公民館施設改修事業債1億1,790万円、橋りょう長寿命化・耐震化事業債（繰越明許分含む。）1億1,250万円となっています。

市債の当年度末現在高は、当年度において19億3,890万円を借り入れ、未償還元金の一部42億796万1,279円を返済した結果、317億7,054万4,651円となり、前年度より22億6,906万1,279円（6.7パーセント）の減となっています。

最近5年間の目的別現在高及び構成比の推移は、次の表及びグラフのとおりです。

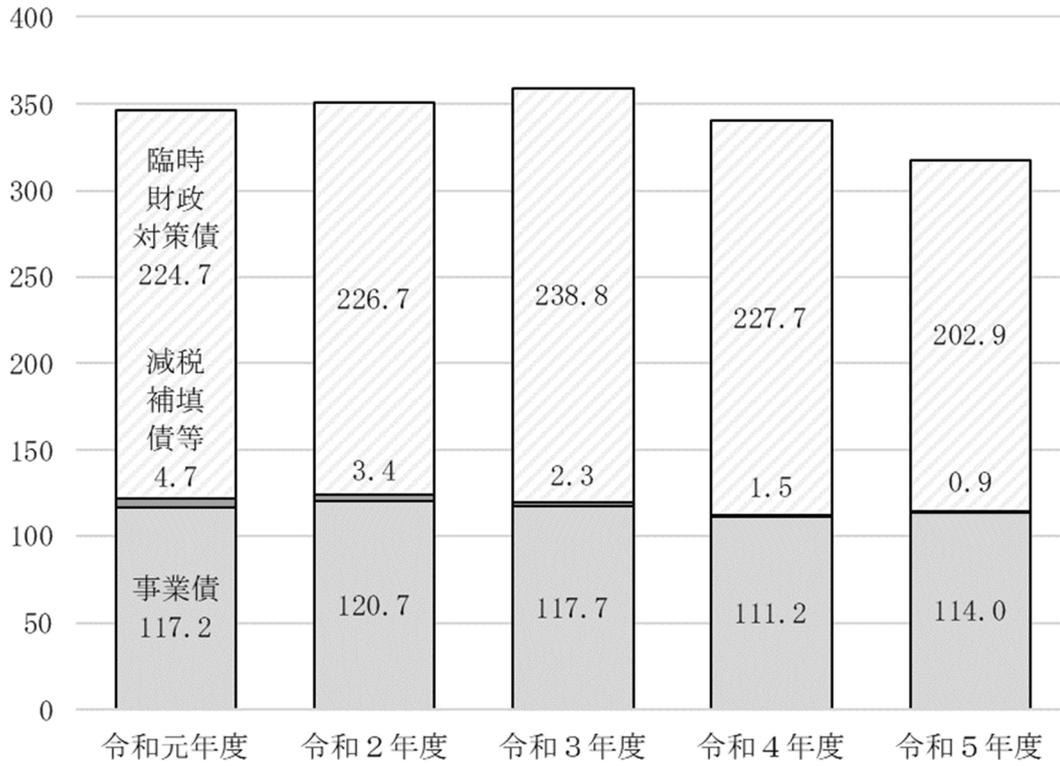
（単位：円）

区 分	事 業 債	減 税 補 填 債	臨時財政対策債	合 計
5年度	11,397,981,756	86,146,687	20,286,416,208	31,770,544,651
4年度	11,116,630,401	148,899,632	22,774,075,897	34,039,605,930
3年度	11,770,660,890	230,894,886	23,884,959,563	35,886,515,339
2年度	12,071,609,352	343,841,020	22,672,265,090	35,087,715,462
元年度	11,719,017,814	467,612,828	22,471,685,451	34,658,316,093

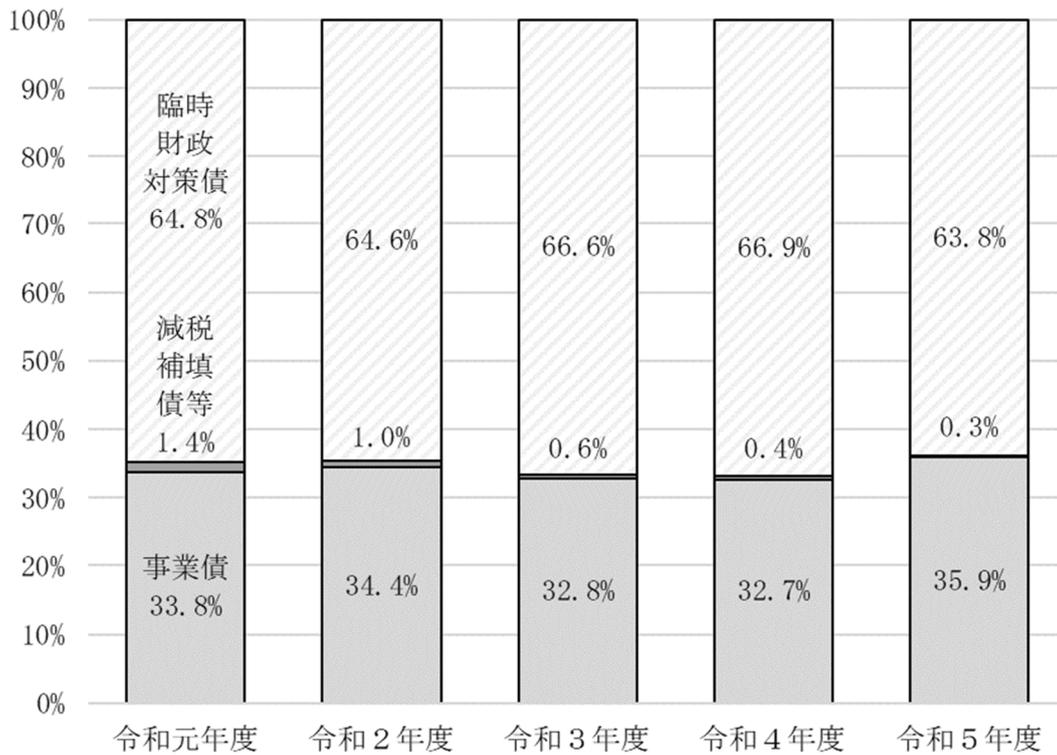
注 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防、教育債及び災害復旧債であり、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。

(億円)

【現在高】



【構成比】



4 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	61,584,317,500	59,284,214,000	2,300,103,500	3.9
支 出 済 額 (b)	57,094,835,793	55,031,902,464	2,062,933,329	3.7
翌 年 度 繰 越 額 (c)	790,730,116	1,077,744,500	△ 287,014,384	△ 26.6
不 用 額 (a-b-c)	3,698,751,591	3,174,567,036	524,184,555	16.5
執 行 率 (b/a)	92.7	92.8	△ 0.1	

当年度の歳出は、予算現額 615 億 8,431 万 7,500 円に対し、支出済額 570 億 9,483 万 5,793 円、執行率は、92.7 パーセントとなっています。

前年度より、翌年度繰越額は 2 億 8,701 万 4,384 円の減、不用額は 5 億 2,418 万 4,555 円の増となり、執行率は 0.1 ポイント下降しています。

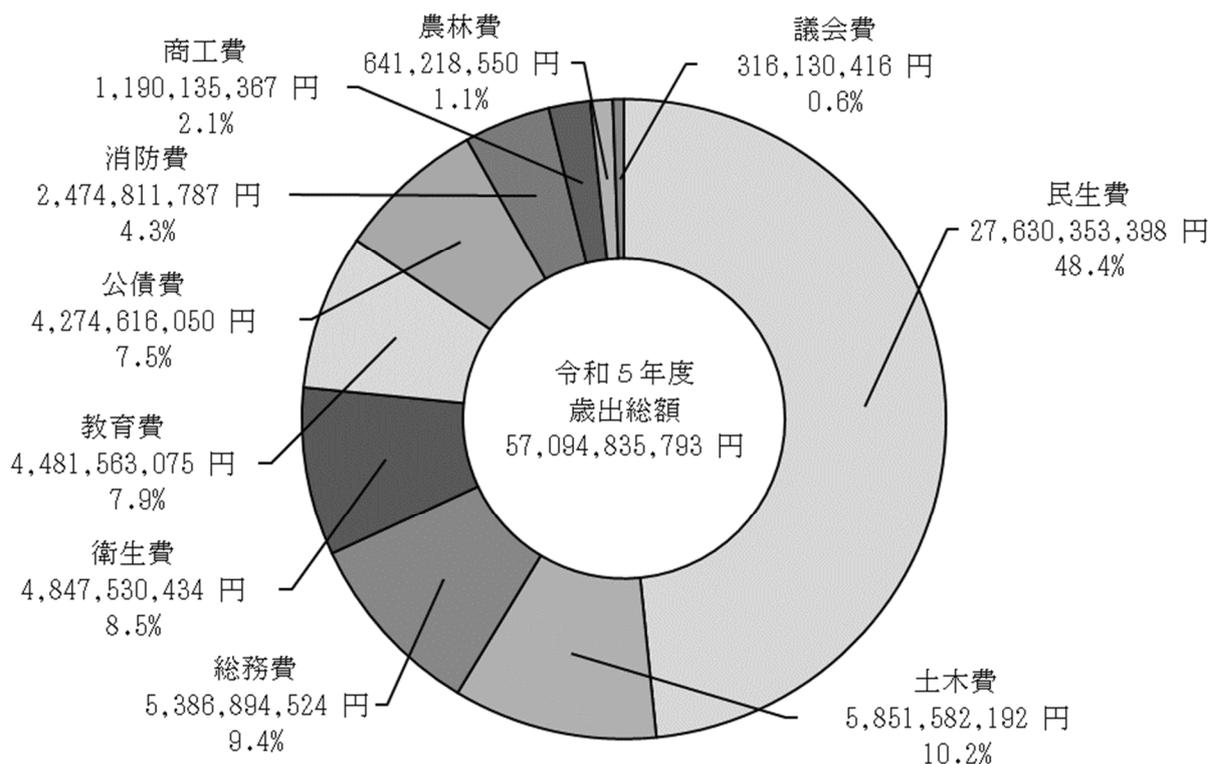
(2) 歳出の目的別構成

(単位：円・%)

科 目	支出済額	構成比
民 生 費	27,630,353,398	48.4
土 木 費	5,851,582,192	10.2
総 務 費	5,386,894,524	9.4
衛 生 費	4,847,530,434	8.5
教 育 費	4,481,563,075	7.9
公 債 費	4,274,616,050	7.5
消 防 費	2,474,811,787	4.3
商 工 費	1,190,135,367	2.1
農 林 費	641,218,550	1.1
議 会 費	316,130,416	0.6
災 害 復 旧 費	-	-
諸 支 出 金	-	-
予 備 費	0	0.0
合 計	57,094,835,793	100.0

目的別の支出済額では、民生費が最も多く 276 億 3,035 万 3,398 円となり、全体の 48.4 パーセントを占めています。次いで土木費 58 億 5,158 万 2,192 円の 10.2 パーセント、総務費 53 億 8,689 万 4,524 円の 9.4 パーセントとなっています。

なお、目的別経費の構成は、次のグラフのとおりです。



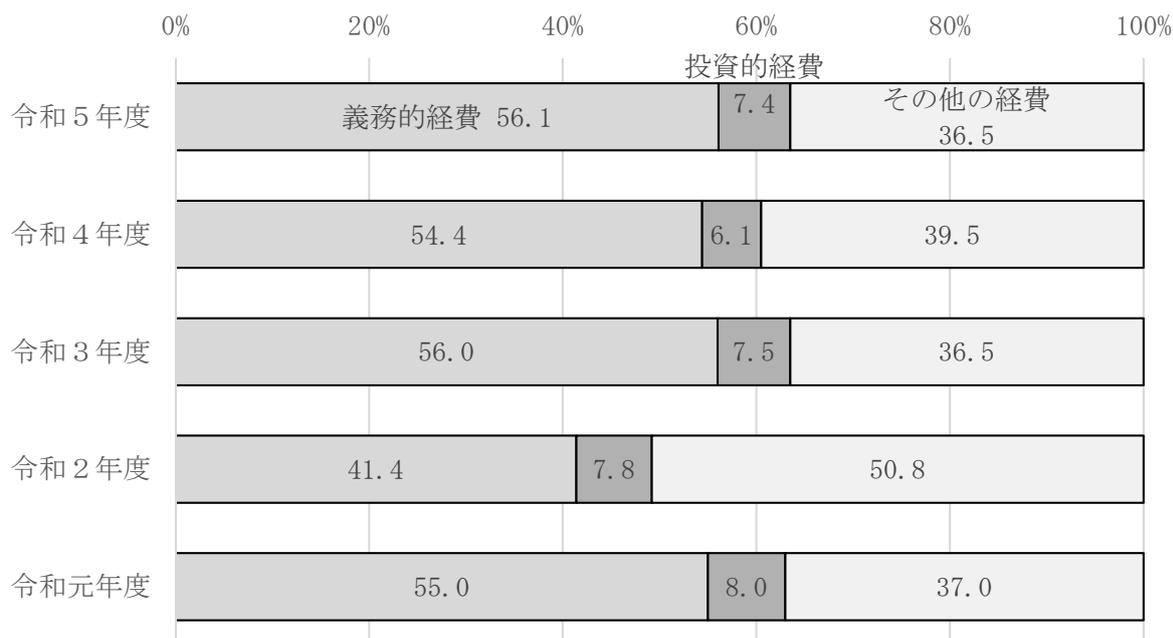
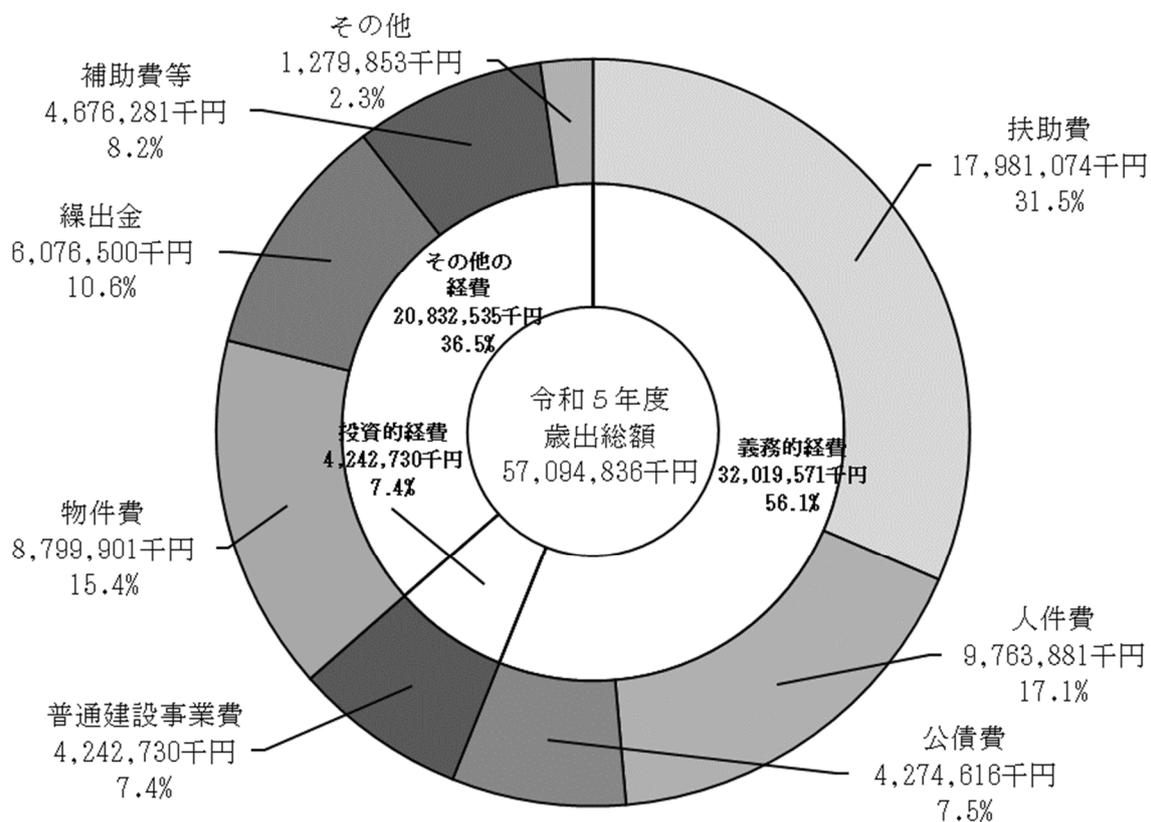
(3) 歳出の性質別構成

(単位：千円・%)

区分	区分の額	構成比	内訳	内訳の額	構成比
義務的経費	32,019,571	56.1	扶助費	17,981,074	31.5
			人件費	9,763,881	17.1
			公債費	4,274,616	7.5
投資的経費	4,242,730	7.4	普通建設事業費	4,242,730	7.4
			災害復旧事業費	0	-
その他の経費	20,832,535	36.5	物件費	8,799,901	15.4
			繰出金	6,076,500	10.6
			補助費等	4,676,281	8.2
			その他	1,279,853	2.3
合計	57,094,836	100.0		57,094,836	100.0

性質別の支出済額では、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）が 320 億 1,957 万 1 千円となり、56.1 パーセントを占めています。

なお、性質別経費の構成及び最近 5 年間の性質別構成の推移は、次のグラフのとおりです。



5 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	324,601,000	341,690,000	△ 17,089,000	△ 5.0
支 出 済 額 (b)	316,130,416	332,944,510	△ 16,814,094	△ 5.1
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	8,470,584	8,745,490	△ 274,906	△ 3.1
執 行 率 (b/a)	97.4	97.4	0.0	

支出済額を前年度と比較すると、1,681万4,094円(5.1パーセント)の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等2億445万9,722円、職員給与費7,800万4,830円、議会調査研究費937万6,551円、議会映像配信システム運営費847万3,264円、議会だより発行費638万646円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金278万1,239円、職員手当等170万1,364円、共済費72万9,416円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	5,953,478,620	5,753,677,000	199,801,620	3.5
支 出 済 額 (b)	5,386,894,524	5,412,074,245	△ 25,179,721	△ 0.5
翌年度繰越額 (c)	10,080,000	23,496,000	△ 13,416,000	△ 57.1
不 用 額 (a-b-c)	556,504,096	318,106,755	238,397,341	74.9
執 行 率 (b/a)	90.5	94.1	△ 3.6	

支出済額を前年度と比較すると、2,517万9,721円(0.5パーセント)の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）19億3,642万4,304円、電算システム業務費7億428万640円、庁舎維持管理費3億424万4,964円、ふるさと基金積立金2億8,967万646円、クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費2億4,471万3,296円となっています。

新規事業として、スポーツ連携推進事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、庁舎維持管理費（本庁舎エレベーター設備改修工事）の継続費繰越によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、積立金1億1,138万8,628円、委託料1億558万2,288円、報償費5,034万6,148円、役務費3,770万8,506円、償還金、利子及び割引料3,169万3,001円となっています。

第3款 民生費

（単位：円・％・ポイント）

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	29,124,916,200	26,955,078,000	2,169,838,200	8.0
支 出 済 額 (b)	27,630,353,398	25,575,352,326	2,055,001,072	8.0
翌 年 度 繰 越 額 (c)	432,422,516	0	432,422,516	皆増
不 用 額 (a-b-c)	1,062,140,286	1,379,725,674	△ 317,585,388	△ 23.0
執 行 率 (b/a)	94.9	94.9	0.0	

支出済額を前年度と比較すると、20億5,500万1,072円（8.0パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、介護給付・訓練等給付費事業費37億9,562万7,909円、生活保護費36億7,632万4,757円、施設型給付費30億2,842万3,124円、介護保険事業特別会計繰出金20億1,586万8,844円、児童手当費19億7,786万7,914円となっています。

新規事業として、子ども・子育て支援事業計画（第3期）策定事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、低所得世帯支援給付金給付事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、繰出金2億9,122万2,067円、扶助

費 2 億 7,958 万 5,103 円、負担金、補助及び交付金 2 億 6,395 万 1,760 円、報酬 4,362 万 3,684 円、共済費 3,396 万 5,311 円となっています。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	5,404,081,237	6,421,830,000	△ 1,017,748,763	△ 15.8
支 出 済 額 (b)	4,847,530,434	5,783,202,560	△ 935,672,126	△ 16.2
翌 年 度 繰 越 額 (c)	3,804,000	360,344,000	△ 356,540,000	△ 98.9
不 用 額 (a-b-c)	552,746,803	278,283,440	274,463,363	98.6
執 行 率 (b/a)	89.7	90.1	△ 0.4	

支出済額を前年度と比較すると、9 億 3,567 万 2,126 円（16.2 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金 10 億 9,430 万 5,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許分含む。）5 億 7,726 万 9,272 円、職員給与費 5 億 6,449 万 5,124 円、資源分別回収推進事業費 4 億 4,872 万 2,095 円、可燃ごみ等収集運搬委託費 3 億 2,643 万 500 円となっています。

新規事業として、産科有床診療所整備等支援事業費補助金が支出されています。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料 2 億 6,431 万 1,956 円、需用費 9,213 万 9,170 円、負担金、補助及び交付金 8,774 万 1,097 円、役務費 4,736 万 6,529 円、報償費 1,842 万 325 円となっています。

第5款 農林費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	704,191,000	654,516,000	49,675,000	7.6
支 出 済 額 (b)	641,218,550	601,659,584	39,558,966	6.6
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	62,972,450	52,856,416	10,116,034	19.1
執 行 率 (b/a)	91.1	91.9	△ 0.8	

支出済額を前年度と比較すると、3,955万8,966円(6.6パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費1億9,381万5,044円、地域水源林長期施業受委託事業費1億2,452万円、ふるさと里山整備事業費5,784万3,544円、畜産業物価高騰対策事業費3,479万5,000円、地場産木材活用推進事業費2,730万6,070円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金3,701万9,907円、委託料794万9,115円、工事請負費692万8,690円、職員手当等294万6,103円、補償、補填及び賠償金176万3,410円となっています。

第6款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	1,287,827,000	1,287,052,000	775,000	0.1
支 出 済 額 (b)	1,190,135,367	1,182,730,641	7,404,726	0.6
翌年度繰越額 (c)	3,905,000	4,184,000	△ 279,000	△ 6.7
不 用 額 (a-b-c)	93,786,633	100,137,359	△ 6,350,726	△ 6.3
執 行 率 (b/a)	92.4	91.9	0.5	

支出済額を前年度と比較すると、740万4,726円(0.6パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、中小企業融資資金預託金2億9,000万円、職員

給与費 1 億 9,994 万 725 円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費 1 億 3,150 万 2,754 円、労働者生活資金預託金 9,000 万円、LP ガス物価高騰対応支援事業費 8,715 万 487 円となっています。

新規事業として、商業活力向上支援事業補助金、第 40 回全国削ろう会招致等経費、秦野商工会議所会館修繕費補助金、秦野駅北口周辺整備事業費、弘法山公園周辺観光振興事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、桜による誘客促進事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 2,932 万 2,372 円、工事請負費 2,498 万 4,650 円、委託料 1,156 万 2,886 円、需用費 994 万 2,267 円、職員手当等 564 万 9,137 円となっています。

第 7 款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	6,895,911,000	7,389,431,691	△ 493,520,691	△ 6.7
支 出 済 額 (b)	5,851,582,192	6,258,639,250	△ 407,057,058	△ 6.5
翌 年 度 繰 越 額 (c)	300,624,600	463,216,000	△ 162,591,400	△ 35.1
不 用 額 (a-b-c)	743,704,208	667,576,441	76,127,767	11.4
執 行 率 (b/a)	84.9	84.7	0.2	

支出済額を前年度と比較すると、4 億 705 万 7,058 円 (6.5 パーセント) の減となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 16 億 4,816 万 9,000 円、職員給与費 9 億 9,532 万 6,529 円、秦野駅南部 (今泉) 土地区画整理事業費 (繰越明許分含む。) 4 億 1,560 万 2,399 円、橋りょう長寿命化・耐震化事業費 (繰越明許分含む。) 2 億 1,549 万円、公園施設管理運営費 1 億 6,859 万 2,344 円となっています。

新規事業として、矢坪沢水路整備事業費、菩提横野線街路築造事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、橋りょう長寿命化・耐震化事業費など 3 件の繰越明許、国庫関連通学路整備工事費の事故繰越しによるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 2 億 8,500 万 2,592 円、

委託料 1 億 6,422 万 4,746 円、補償、補填及び賠償金 1 億 2,076 万 1,701 円、負担金、補助及び交付金 5,705 万 4,950 円、公有財産購入費 5,488 万 1,092 円となっています。

第 8 款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	2,570,332,613	2,428,585,000	141,747,613	5.8
支 出 済 額 (b)	2,474,811,787	2,300,090,238	174,721,549	7.6
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	65,364,500	△ 65,364,500	皆減
不 用 額 (a-b-c)	95,520,826	63,130,262	32,390,564	51.3
執 行 率 (b/a)	96.3	94.7	1.6	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 7,472 万 1,549 円（7.6 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費 16 億 9,306 万 6,648 円、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業費（継続費通次繰越分含む。）3 億 2,771 万 3,141 円、消防団車庫待機室整備事業費 4,578 万 7,200 円、消防施設維持補修事業費 4,210 万 8,810 円、通信施設維持管理費 4,003 万 3,490 円となっています。

新規事業として、国民保護協議会運営費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 3,156 万 3,850 円、需用費 1,374 万 2,687 円、共済費 1,342 万 7,100 円、職員手当等 1,282 万 5,227 円、委託料 513 万 9,861 円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	4,957,517,780	4,495,553,000	461,964,780	10.3
支 出 済 額 (b)	4,481,563,075	4,133,959,929	347,603,146	8.4
翌年度繰越額 (c)	39,894,000	161,140,000	△ 121,246,000	△ 75.2
不 用 額 (a-b-c)	436,060,705	200,453,071	235,607,634	117.5
執 行 率 (b/a)	90.4	92.0	△ 1.6	

支出済額を前年度と比較すると、3億4,760万3,146円(8.4パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費(退職手当を含む。)9億1,347万4,715円、小学校給食調理経費7億1,431万3,743円、中学校給食調理経費4億5,520万9,357円、公民館営繕工事費1億7,148万4,830円、施設維持管理費(小学校)1億5,439万8,026円となっています。

翌年度繰越額は、安全確保対策事業費(小学校)など2件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費1億3,608万7,820円、需用費9,276万7,591円、委託料7,121万8,825円、職員手当等5,788万7,030円、共済費1,699万6,231円となっています。

第10款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	4,286,484,000	3,465,736,000	820,748,000	23.7
支 出 済 額 (b)	4,274,616,050	3,451,249,181	823,366,869	23.9
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	11,867,950	14,486,819	△ 2,618,869	△ 18.1
執 行 率 (b/a)	99.7	99.6	0.1	

支出済額を前年度と比較すると、8億2,336万6,869円(23.9パーセン

ト) の増となっています。

支出済額は、市債償還元金 42 億 796 万 1,279 円、市債償還利子 6,665 万 4,771 円となっています。

市債償還元金の主なものは、臨時財政対策債 28 億 5,755 万 9,689 円及び減税補填債 6,275 万 2,945 円の特例債となり、市債償還元金全体の 69.4 パーセントとなっています。また、土木債 5 億 8,496 万 5,745 円、教育債 3 億 2,752 万 9,014 円などの事業債は、市債償還元金全体の 30.6 パーセントとなっています。

市債償還元金及び利子を合計して 1,186 万 7,950 円の不用額が生じています。

第 11 款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
当 初 予 算 額 (a)	100,000,000	100,000,000	0	0.0
充 用 額 (b)	25,022,950	8,934,691	16,088,259	180.1
残 額(予 算 現 額) (a-b)	74,977,050	91,065,309	△ 16,088,259	△ 17.7
充 用 率 (b/a)	25.0	8.9	16.1	

充用額を前年度と比較すると、1,608 万 8,259 円 (180.1 パーセント) の増となっています。

主な充用先は、社会福祉総務費の委託料へ 981 万 6,000 円、常備消防費の職員手当等へ 420 万 6,033 円となっています。

第9 国民健康保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	17,457,652,000	17,324,479,000	133,173,000	0.8
歳 入 決 算 額 (b)	17,240,258,248	16,637,779,560	602,478,688	3.6
歳 出 決 算 額 (c)	17,187,741,709	16,521,643,943	666,097,766	4.0
歳入歳出差引残額(d=b-c)	52,516,539	116,135,617	△ 63,619,078	△ 54.8
翌年度繰越財源額(e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	52,516,539	116,135,617	△ 63,619,078	△ 54.8
前年度実質収支額(g)	116,135,617	6,521,606		
単 年 度 収 支 額 (f-g)	△ 63,619,078	109,614,011		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	98.8	96.0		
執 行 率 (c/a)	98.5	95.4		

本会計の予算現額174億5,765万2,000円に対する決算額は、歳入172億4,025万8,248円、歳出171億8,774万1,709円となり、歳入歳出差引残額は、5,251万6,539円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は6億247万8,688円(3.6パーセント)、歳出は6億6,609万7,766円(4.0パーセント)それぞれ増となっています。

当年度末現在の加入世帯数は、2万2,352世帯となり、前年度より617世帯(2.7パーセント)の減、被保険者数は、3万2,643人となり、前年度より1,538人(4.5パーセント)の減となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
予算現額 (a)	17,457,652,000	17,324,479,000	133,173,000	0.8
調定額 (b)	18,351,424,642	17,798,773,660	552,650,982	3.1
収入済額 (c)	17,240,258,248	16,637,779,560	602,478,688	3.6
不納欠損額 (d)	132,484,184	139,770,612	△ 7,286,428	△ 5.2
収入未済額 (b-c-d)	978,682,210	1,021,223,488	△ 42,541,278	△ 4.2
対予算現額 (c-a)	△ 217,393,752	△ 686,699,440		

当年度の歳入は、予算現額 174 億 5,765 万 2,000 円に対し、調定額 183 億 5,142 万 4,642 円、収入済額 172 億 4,025 万 8,248 円となっています。

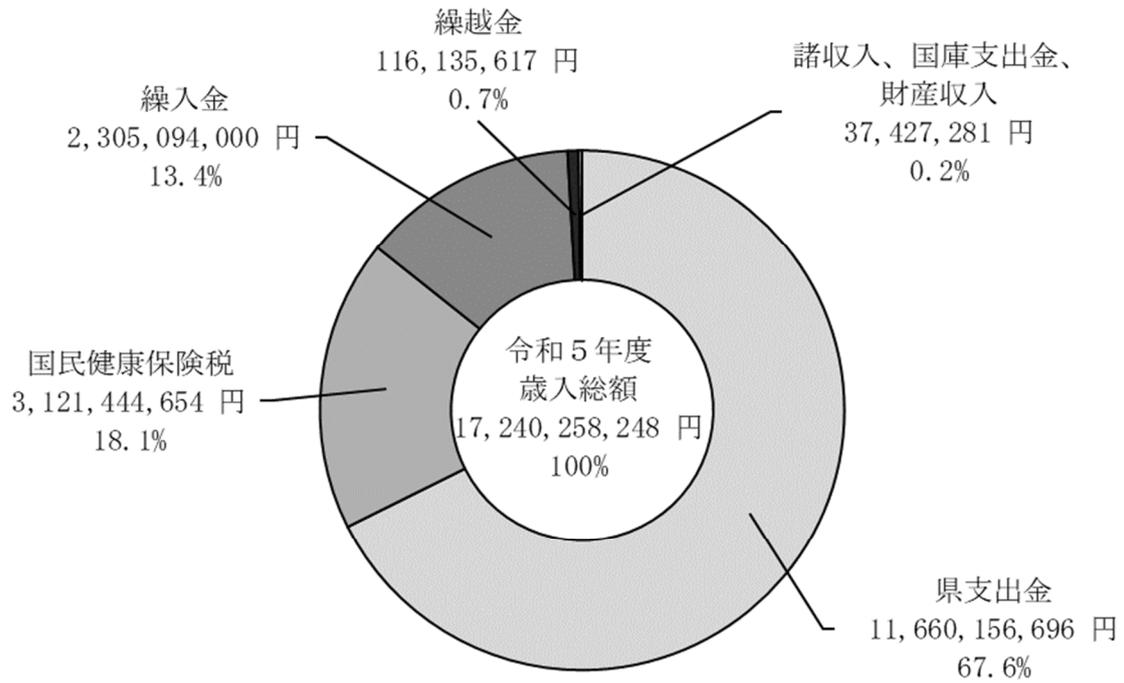
収入済額は、予算現額に対して 2 億 1,739 万 3,752 円 (1.2 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入割合は、93.9 パーセント、また、収入未済額は、9 億 7,868 万 2,210 円となり、前年度より 4,254 万 1,278 円 (4.2 パーセント) の減となっています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、県支出金が最も多く 116 億 6,015 万 6,696 円となり、全体の 67.6 パーセントを占めています。次いで国民健康保険税 31 億 2,144 万 4,654 円の 18.1 パーセント、繰入金 23 億 509 万 4,000 円の 13.4 パーセントとなっています。

なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	3年度
予算現額 (A)	3,133,598,000	3,365,413,000	3,071,352,000
調定額 (B)	4,231,485,888	4,531,631,419	4,449,084,188
収入済額 (C)	3,121,444,654	3,371,679,358	3,247,964,725
収入済額前年度伸率 (D)	△ 7.4	3.8	△ 3.3
不納欠損額 (E)	132,405,835	139,414,673	131,624,294
収入未済額 (B-C-D)	977,635,399	1,020,537,388	1,069,495,169
対調定収入割合 (C/B)	73.8	74.4	73.0
対歳入総額構成比	18.1	20.3	19.1

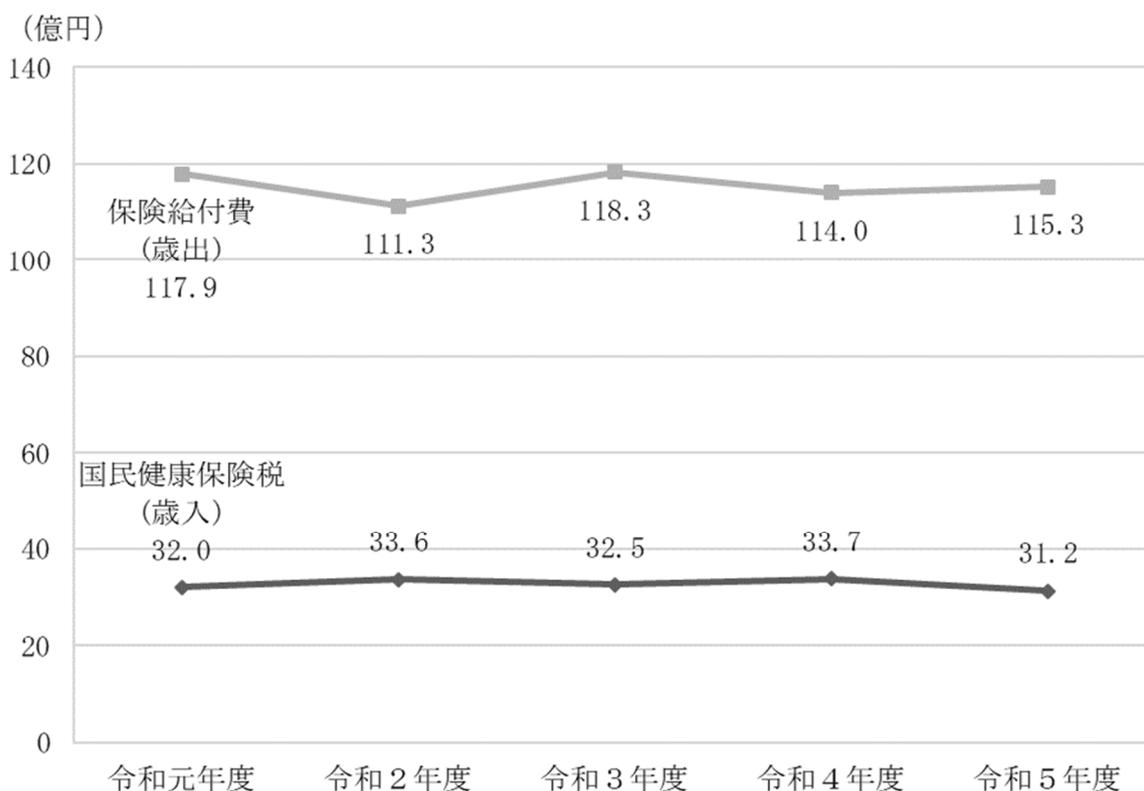
国民健康保険税の収入済額は、31億2,144万4,654円となり、前年度より2億5,023万4,704円（7.4パーセント）の減となっています。

収入未済額は、9億7,763万5,399円となり、前年度より4,290万1,989円（4.2パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、1億3,240万5,835円となり、前年度より700万8,838円（5.0パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（国民健康保険税）の内訳は、5年経過による時効（地方税法第18条第1項）1,562件の7,423万6,511円、執行停止処分による執行停止3年経過に係る消滅（地方税法第15条の7第4項）662件の4,860万1,066円、執行停止に係る即時消滅（地方税法第15条の7第5項）180件の956万8,258円となっています。

なお、最近5年間の国民健康保険税及び保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

また、最近3年間の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次の表のとおりです。

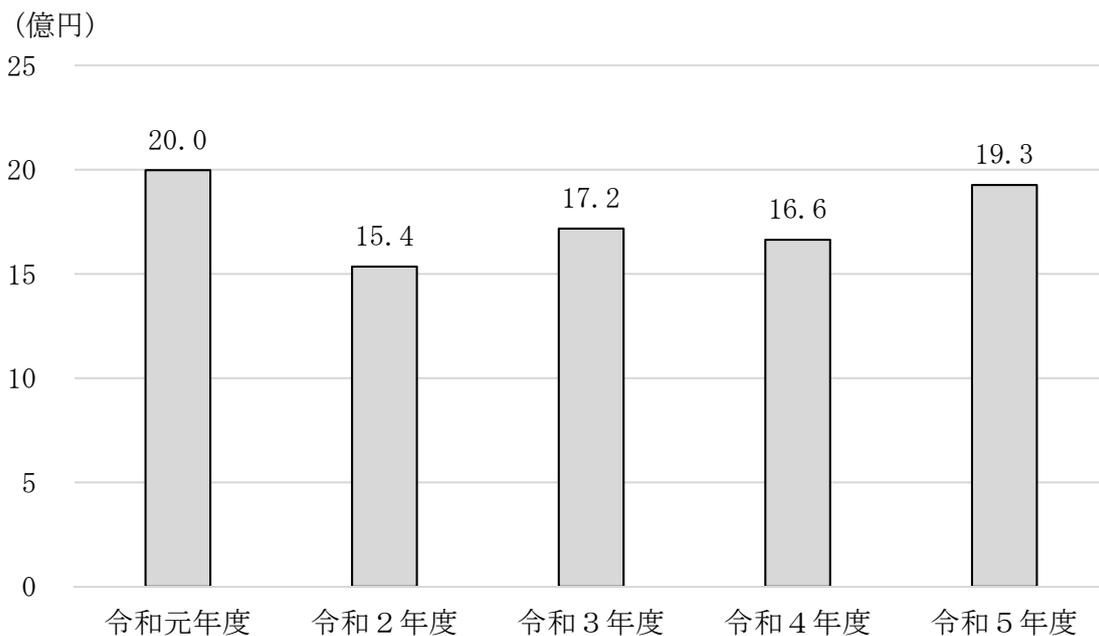
(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
5年度	132,405,835	2,404
4年度	139,414,673	2,535
3年度	131,624,294	2,456

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、19億2,652万7,000円となり、前年度より2億6,314万2,960円の増となっています。

なお、最近5年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度伸率(C/B)
予算現額 (a)	17,457,652,000	17,324,479,000	133,173,000	0.8
支出済額 (b)	17,187,741,709	16,521,643,943	666,097,766	4.0
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	269,910,291	802,835,057	△ 532,924,766	△ 66.4
執行率 (b/a)	98.5	95.4	3.1	

当年度の歳出は、予算現額 174 億 5,765 万 2,000 円に対し、支出済額 171 億 8,774 万 1,709 円、執行率は、98.5 パーセントとなっています。

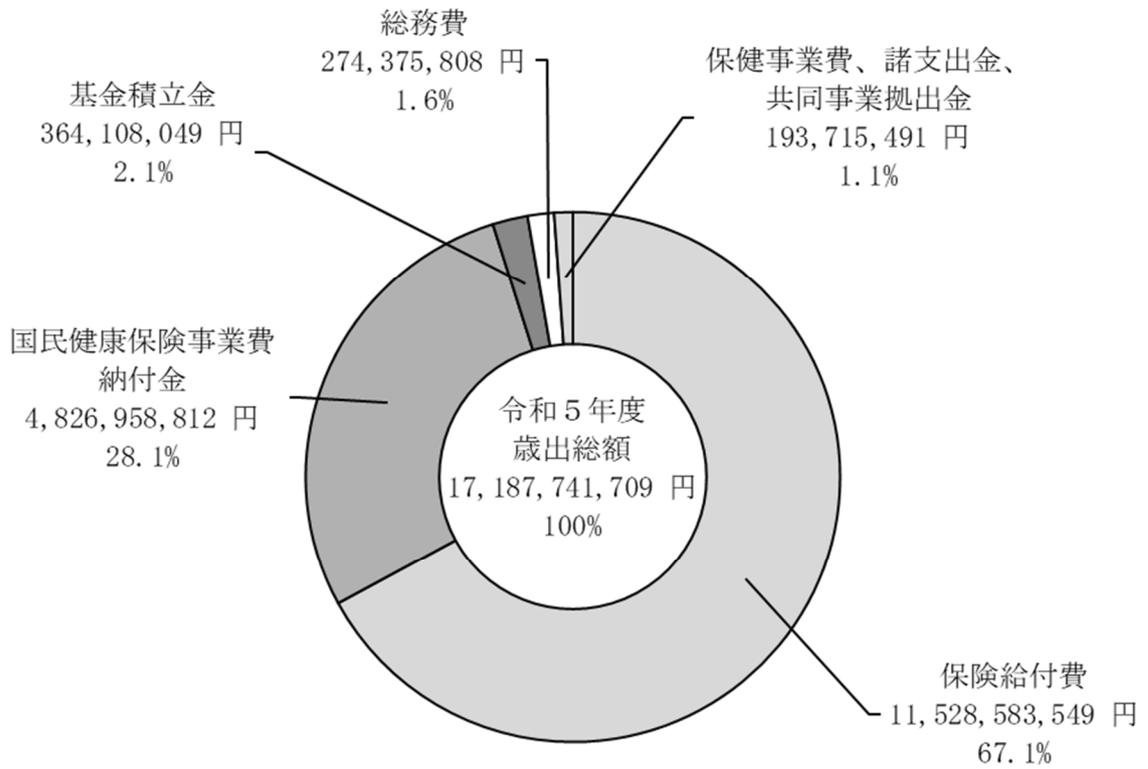
執行率は、前年度より 3.1 ポイント上昇しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 115 億 2,858 万 3,549 円となり、全体の 67.1 パーセントを占めています。次いで国民健康保険事業費納付金 48 億 2,695 万 8,812 円の 28.1 パーセントとなり、両者を合わせると支出の 95.2 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 1 億 9,040 万 3,909 円、委託料 4,097 万 1,254 円、役務費 1,124 万 6,616 円、予備費 1,000 万円、職員手当等 538 万 737 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第10 介護保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	14,239,584,000	13,779,843,000	459,741,000	3.3
歳 入 決 算 額 (b)	13,740,792,960	13,559,845,250	180,947,710	1.3
歳 出 決 算 額 (c)	13,540,661,963	13,286,551,051	254,110,912	1.9
歳入歳出差引残額(d=b-c)	200,130,997	273,294,199	△ 73,163,202	△ 26.8
翌年度繰越財源額(e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	200,130,997	273,294,199	△ 73,163,202	△ 26.8
前年度実質収支額(g)	273,294,199	177,726,327	95,567,872	53.8
単年度収支額(f-g)	△ 73,163,202	95,567,872	△ 168,731,074	△ 176.6
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	96.5	98.4		
執 行 率 (c/a)	95.1	96.4		

本会計の予算現額 142 億 3,958 万 4,000 円に対する決算額は、歳入 137 億 4,079 万 2,960 円、歳出 135 億 4,066 万 1,963 円となり、歳入歳出差引残額は 2 億 13 万 997 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,094 万 7,710 円（1.3 パーセント）、歳出は 2 億 5,411 万 912 円（1.9 パーセント）それぞれ増となっています。

当年度末現在の第 1 号被保険者数は、4 万 9,613 人となり、前年度より 240 人（0.5 パーセント）の増、第 2 号被保険者を含む要介護等認定者数は、7,693 人（うち要介護 6,021 人、要支援 1,672 人）となり、前年度より 85 人（1.1 パーセント）の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予算現額 (a)	14,239,584,000	13,779,843,000	459,741,000	3.3
調定額 (b)	13,783,144,068	13,598,003,378	185,140,690	1.4
収入済額 (c)	13,740,792,960	13,559,845,250	180,947,710	1.3
不納欠損額 (d)	17,531,380	12,717,020	4,814,360	37.9
収入未済額 (b-c-d)	24,819,728	25,441,108	△ 621,380	△ 2.4
対予算現額 (c-a)	△ 498,791,040	△ 219,997,750		

当年度の歳入は、予算現額 142 億 3,958 万 4,000 円に対し、調定額 137 億 8,314 万 4,068 円、収入済額 137 億 4,079 万 2,960 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 4 億 9,879 万 1,040 円 (3.5 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.7 パーセント、また、収入未済額は、2,481 万 9,728 円となり、前年度より 62 万 1,380 円 (2.4 パーセント) の減となっています。

不納欠損額は、1,753 万 1,380 円となり、前年度より 481 万 4,360 円 (37.9 パーセント) の増となっています。

不納欠損処分 (第 1 号被保険者保険料) の内訳は、2 年経過による時効 (介護保険法第 200 条第 1 項) 808 件がすべてを占めています。

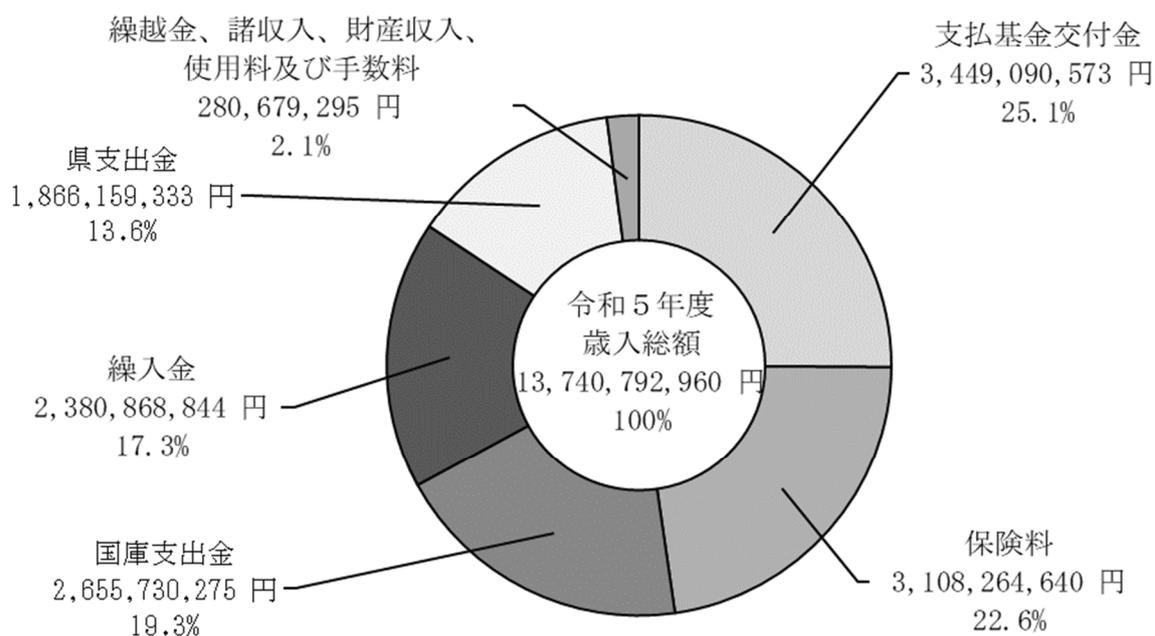
なお、最近 3 年間の不納欠損処分 (第 1 号被保険者保険料) の状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
5年度	17,531,380	808
4年度	12,717,020	575
3年度	18,077,890	860

(2) 款別の収入状況

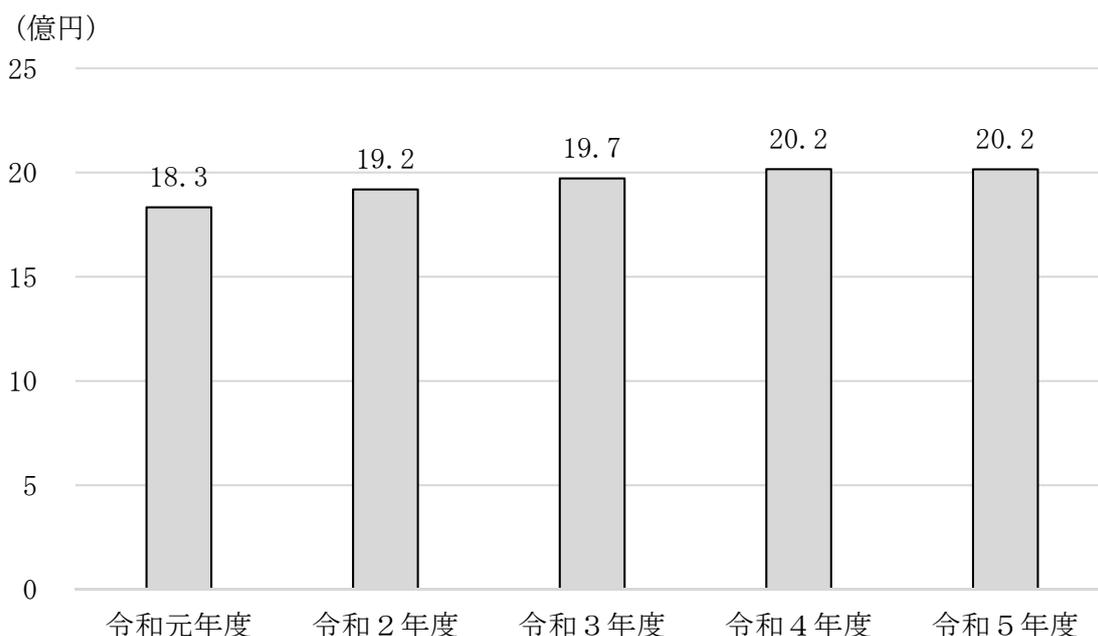
款別の収入では、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）が最も多く34億4,909万573円となり、全体の25.1パーセントを占めています。次いで保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）31億826万4,640円の22.6パーセント、国庫支出金26億5,573万275円の19.3パーセント、繰入金23億8,086万8,844円の17.3パーセントとなっています。なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、20億1,586万8,844円となり、前年度より13万3,325円の減となっています。

なお、最近5年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予算現額 (a)	14,239,584,000	13,779,843,000	459,741,000	3.3
支出済額 (b)	13,540,661,963	13,286,551,051	254,110,912	1.9
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	698,922,037	493,291,949	205,630,088	41.7
執行率 (b/a)	95.1	96.4	△ 1.3	

当年度の歳出は、予算現額 142 億 3,958 万 4,000 円に対し、支出済額 135 億 4,066 万 1,963 円、執行率は、95.1 パーセントとなっています。

執行率は、前年度より 1.3 ポイント下降しています。

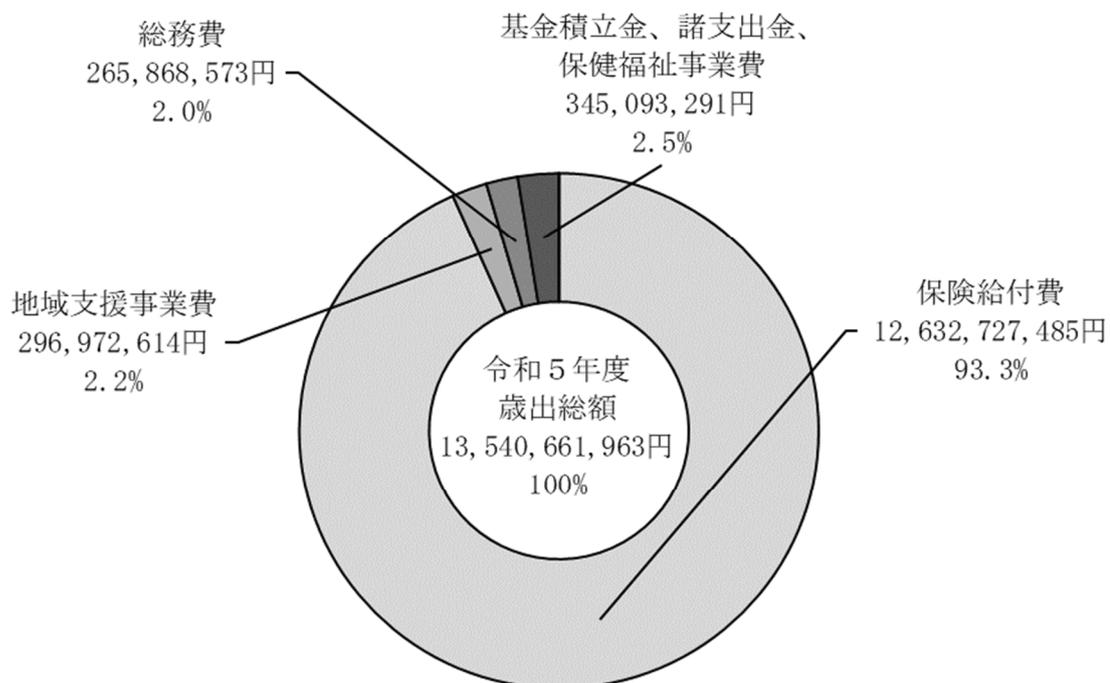
(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 126 億 3,272 万 7,485 円となり、支出全体の 93.3 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 6 億 4,057

万 2,531 円、委託料 2,937 万 1,352 円、役務費 825 万 9,412 円、報償費 502 万 686 円、職員手当等 493 万 2,857 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第11 後期高齢者医療事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	2,851,993,000	2,690,590,000	161,403,000	6.0
歳 入 決 算 額 (b)	2,890,389,616	2,708,799,123	181,590,493	6.7
歳 出 決 算 額 (c)	2,723,283,818	2,571,814,206	151,469,612	5.9
歳入歳出差引残額(d=b-c)	167,105,798	136,984,917	30,120,881	22.0
翌年度繰越財源額(e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	167,105,798	136,984,917	30,120,881	22.0
前年度実質収支額(g)	136,984,917	87,800,923	49,183,994	56.0
単年度収支額(f-g)	30,120,881	49,183,994	△ 19,063,113	△ 38.8
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	101.3	100.7		
執 行 率 (c/a)	95.5	95.6		

本会計の予算現額 28 億 5,199 万 3,000 円に対する決算額は、歳入 28 億 9,038 万 9,616 円、歳出 27 億 2,328 万 3,818 円となり、歳入歳出差引残額は 1 億 6,710 万 5,798 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,159 万 493 円 (6.7 パーセント)、歳出は 1 億 5,146 万 9,612 円 (5.9 パーセント) それぞれ増となっています。

当年度末現在の被保険者数は、2 万 7,117 人(うち 75 歳以上 2 万 6,957 人、75 歳未満 160 人) となり、前年度より 1,472 人 (5.7 パーセント) の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予算現額 (A)	2,851,993,000	2,690,590,000	161,403,000	6.0
調定額 (B)	2,913,038,376	2,732,303,623	180,734,753	6.6
収入済額 (C)	2,890,389,616	2,708,799,123	181,590,493	6.7
不納欠損額 (D)	4,262,230	4,898,190	△ 635,960	△ 13.0
収入未済額 (B-C-D)	18,386,530	18,606,310	△ 219,780	△ 1.2
対予算現額 (C-A)	38,396,616	18,209,123		

当年度の歳入は、予算現額 28 億 5,199 万 3,000 円に対し、調定額 29 億 1,303 万 8,376 円、収入済額 28 億 9,038 万 9,616 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 3,839 万 6,616 円（1.3 パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入割合は、99.2 パーセント、また、収入未済額は、1,838 万 6,530 円となり、前年度より 21 万 9,780 円（1.2 パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、426 万 2,230 円となり、前年度より 63 万 5,960 円（13.0 パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2 年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項）111 件がすべてを占めています。

なお、最近 3 年間の不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の状況は、次の表のとおりです。

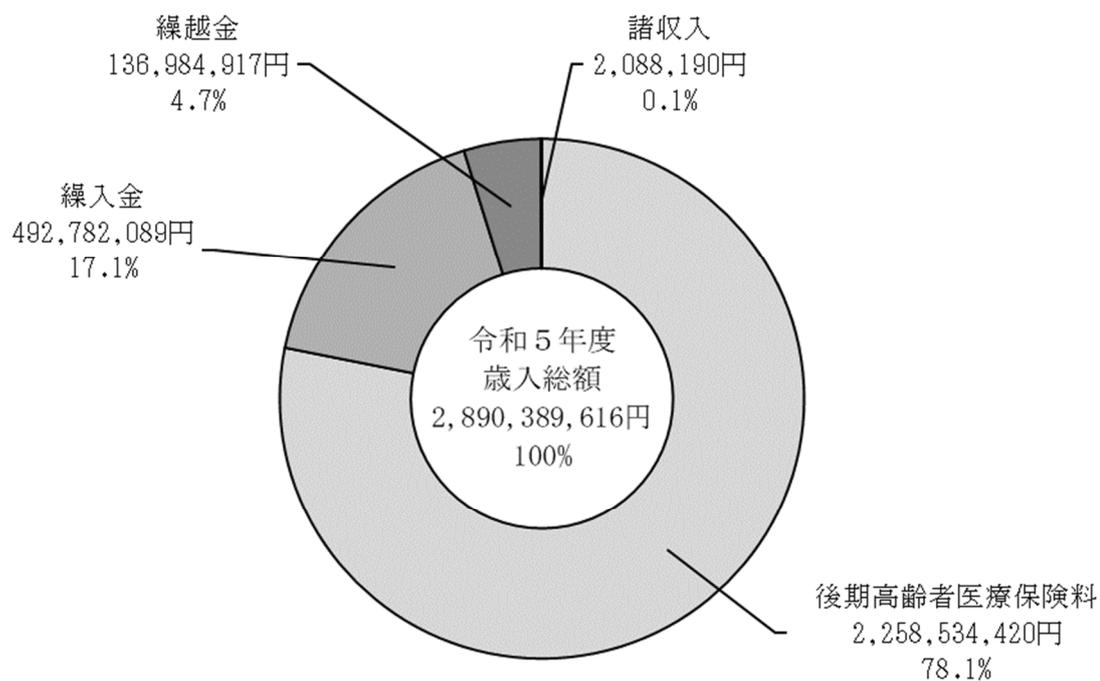
(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
5年度	4,262,230	111
4年度	4,898,190	131
3年度	4,467,260	129

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、後期高齢者医療保険料が最も多く 22 億 5,853 万 4,420 円となり、全体の 78.1 パーセントを占めています。次いで繰入金 4 億 9,278 万 2,089 円の 17.1 パーセントとなり、両者を合計すると、全体の 95.2 パーセントを占めています。

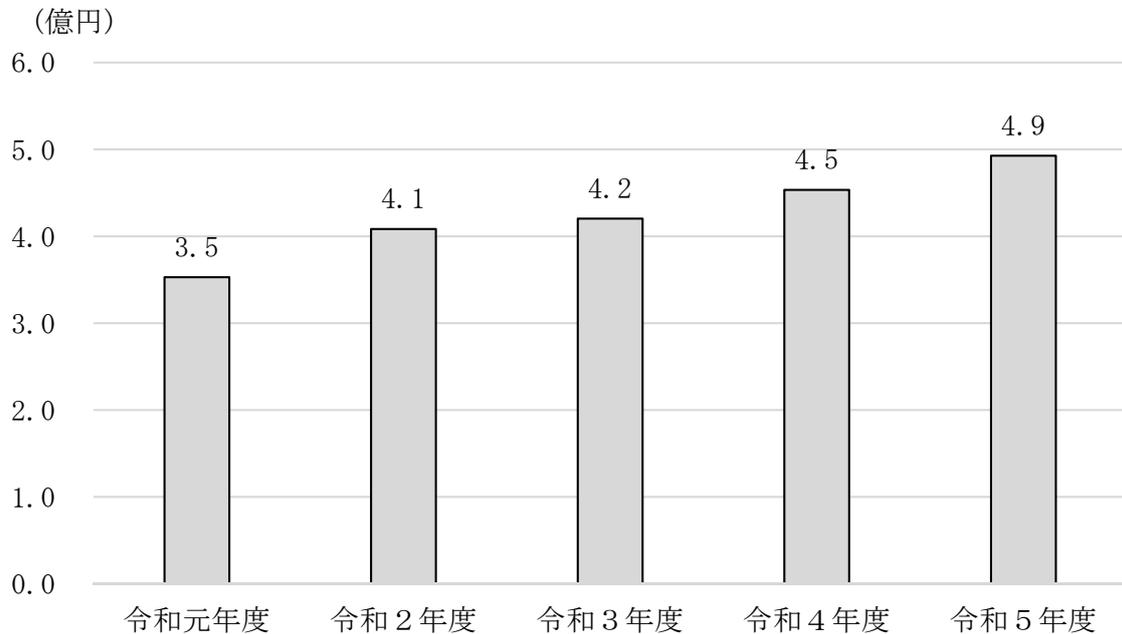
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、4億9,278万2,089円となり、前年度より3,932万4,878円の増となっています。

なお、最近5年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%・ポイント)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予算現額 (a)	2,851,993,000	2,690,590,000	161,403,000	6.0
支出済額 (b)	2,723,283,818	2,571,814,206	151,469,612	5.9
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	128,709,182	118,775,794	9,933,388	8.4
執行率 (b/a)	95.5	95.6	△ 0.1	

当年度の歳出は、予算現額28億5,199万3,000円に対し、支出済額27億2,328万3,818円、執行率は、95.5パーセントとなっています。

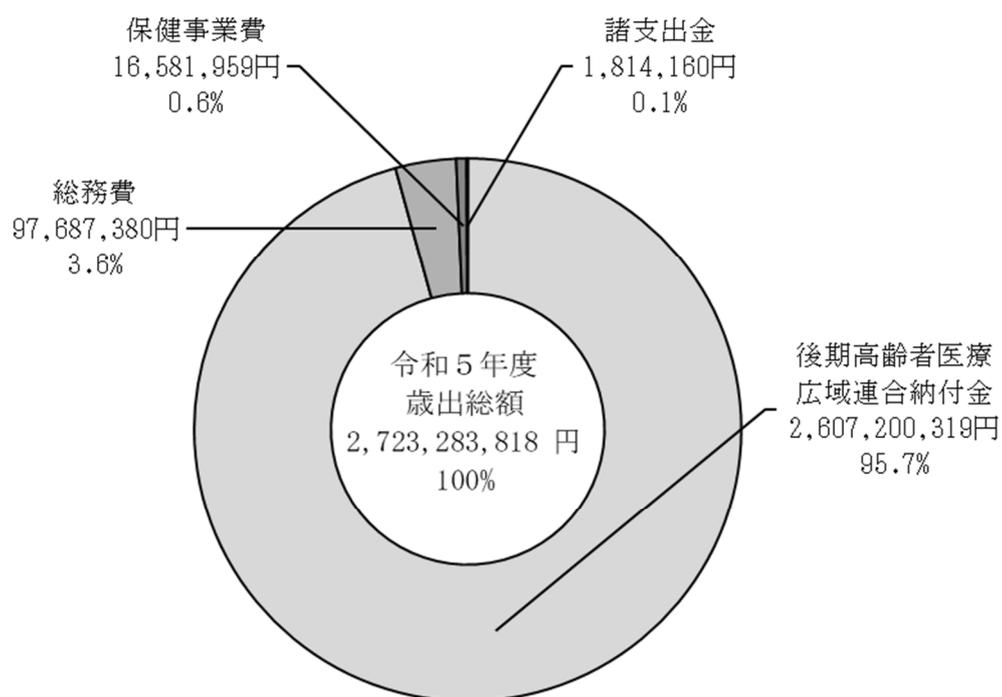
執行率は、前年度より0.1ポイント下降しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く 26 億 720 万 319 円となり、全体の 95.7 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 1 億 543 万 8,681 円、委託料 1,126 万 8,680 円、職員手当等 324 万 4,217 円、予備費 200 万円、償還金、利子及び割引料 182 万 3,840 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第12 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引残額 (C=A-B)	
一 般 会 計	59,666,869,299	57,094,835,793	2,572,033,506	
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,240,258,248	17,187,741,709	52,516,539
	介護保険事業	13,740,792,960	13,540,661,963	200,130,997
	後期高齢者医療事業	2,890,389,616	2,723,283,818	167,105,798
	計	33,871,440,824	33,451,687,490	419,753,334
合 計	93,538,310,123	90,546,523,283	2,991,786,840	

(単位：円)

区 分	翌年度 繰越財源額 (D)	実質収支額 (C-D)	
一 般 会 計	45,543,850	2,526,489,656	
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	52,516,539
	介護保険事業	0	200,130,997
	後期高齢者医療事業	0	167,105,798
	計	0	419,753,334
合 計	45,543,850	2,946,242,990	

第13 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも、計数はいずれも正確であるものと認めます。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、198万2,140.03平方メートルとなり、前年度より579.10平方メートル増加しています。

これは、普通財産における土地（宅地）が1,503.45平方メートル、行政財産における公共用財産（幼稚園）が4,625.00平方メートル、それぞれ減

となったものの、行政財産における公共用財産(その他の施設)が6,707.55平方メートルの増となったことによるものです。

建物の当年度末現在高は、32万1,786.00平方メートルとなり、前年度より502.28平方メートル増加しています。

これは、普通財産における建物が16.52平方メートルの減となったものの、行政財産におけるその他の行政機関(消防施設)が518.80平方メートルの増となったことによるものです。

(2) 物権

物権の当年度末現在高は、地役権2,664.50平方メートルとなり、当年度中の増減はありませんでした。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は、株券1,275万円となり、当年度中の増減はありませんでした。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は、秦野市森林組合ほか13法人への出資金1億1,057万5,000円であり、前年度より500万円の減となっています。

これは、一般財団法人秦野市学校保全公社において同額の減となったことによるものです。

2 物品

重要物品(価格100万円以上の物品)の当年度末現在高は、624点となり、前年度より25点の減となっています。

3 債権

債権の当年度末現在高は、住宅新築等資金貸付金197万3,312円となり、前年度より112万9,980円の減となっています。

4 基金

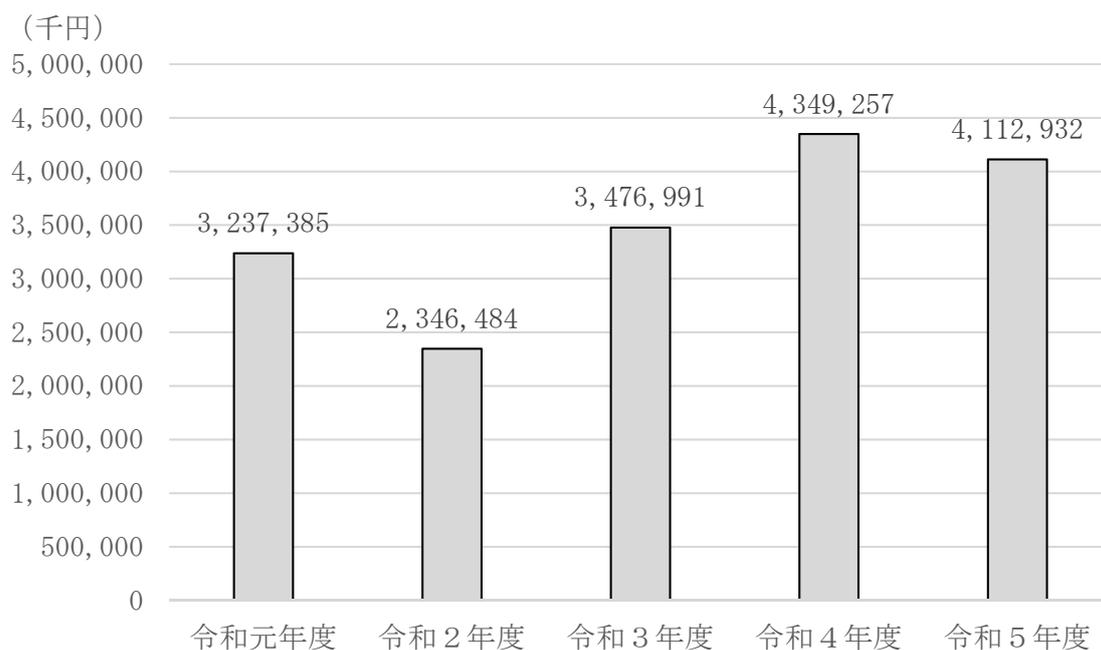
定額資金運用基金を除く一般会計並びに国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が管理する13基金の現金の当年度末現在高は、64億980万9,889円となり、前年度より3億5,063万9,980円の減となっています。

これは主に、公共施設整備基金が5,291万9,957円、職員退職給与支払準

備基金が 3,549 万 5,782 円それぞれ増となったものの、財政調整基金が 2 億 3,632 万 4,772 円、介護保険給付費等準備基金が 1 億 8,672 万 4,849 円それぞれ減となったことによるものです。

また、財政調整基金が管理する有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2,281 万 8,500 円となり、当年度中の増減はありませんでした。

なお、最近 5 年間の財政調整基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりです。



第 1 4 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について、関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金 3 億 700 万円で運用されており、前年度末現在高は、現金 2 億 1,200 万 6,632 円、土地 9,499 万 3,368 円（1,345.99 平方メートル）となっています。

当年度中における基金の運用状況について、現金の残高、土地の面積ともに増減はありませんでした。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金 2 億 1,200 万 6,632 円、土地 9,499 万 3,368 円（1,345.99 平方メートル）となっています。

第15 審査の所見

1 総括的事項

(1) 決算の概況

令和5年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計（以下「特別会計全体」という。）の実質収支額は、29億4,624万2,990円の黒字となりましたが、前年度の実質収支額33億3,861万3,224円を差し引いた単年度収支額は、前年度より1,673万8,326円減の3億9,237万234円の赤字となっています。

一般会計では、歳入決算額は596億6,686万9,299円となり、前年度より16億5,544万3,337円（2.9パーセント）の増となっています。うち自主財源は、297億946万900円となり、前年度より6億6,267万843円（2.3パーセント）の増、歳入総額に占める割合は、前年度より0.3ポイント下降の49.8パーセントとなっています。

また、歳出決算額は570億9,483万5,793円となり、前年度より20億6,293万3,329円（3.7パーセント）の増となっています。うち義務的経費は320億1,957万1,000円となり、前年度より20億8,453万7,000円（7.0パーセント）の増、歳出総額に占める割合は、前年度より1.7ポイント上昇の56.1パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比は、人件費は前年度より0.6ポイント下降の17.1パーセント、扶助費は前年度より1.1ポイント上昇の31.5パーセント、公債費は前年度より1.2ポイント上昇の7.5パーセントとなっています。

市債現在高は317億7,054万4,651円となり、前年度より22億6,906万1,279円（6.7パーセント）の減となっています。当年度の発行額は、前年度より4億1,080万円（26.9パーセント）増の19億3,890万円となり、元金償還額42億796万1,279円を下回ったことから、元金償還額から市債発行額を差し引いた収支は、前年度に続き黒字となっています。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、203億7,256万2,895円となり、前年度より25億5,041万2,634円（11.1パーセント）の減となったことから、市債現在高に占める割合は、前年度より3.2ポイント下降の64.1パーセントとなっています。

また、当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度より4億9,220万円（57.1パーセント）減の3億6,990万円となり、元金償還額28億5,755

万 9,689 円を下回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 338 億 7,144 万 824 円となり、前年度より 9 億 6,501 万 6,891 円（2.9 パーセント）の増、歳出決算額は 334 億 5,168 万 7,490 円となり、前年度より 10 億 7,167 万 8,290 円（3.3 パーセント）の増となっています。

(2) 主な財政指標の状況（第 7 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内都市（県下 19 市から政令 3 市を除く 16 市。以下同じ。）の平均値（単純平均）及び類似団体（全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した、県内の 2 市（藤沢市、鎌倉市）を含む 36 市）の平均値（単純平均）との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市の数値及び県内都市平均値は、令和 5 年度決算数値での比較となり、類似団体平均値との比較は、括弧内の令和 4 年度決算数値との参考比較となります。

ア 経常収支比率

比較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数値	95.0 (95.7)	96.0 (95.7)	(91.8)
	96.1 (98.3)	97.0 (97.4)	(93.3)
(%)	上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。		
評価	<p>上段、下段の比率ともに、前年度と比較すると、数値が下降し、財政の硬直化が改善しています。</p> <p>県内都市との比較では、上段の数値は 1.0 ポイント、下段の数値は 0.9 ポイントそれぞれ下回っています。また、類似団体との令和 4 年度決算数値の比較では、上段の数値は 3.9 ポイント、下段の数値は 5.0 ポイントそれぞれ上回っています。</p> <p>引き続き、繰出金や物件費等の経常的な経費の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和 5 年度の県内順位は、16 市中 7(7)位となり、令和 4 年度の類似団体内順位は、36 市中 31(32)位となります。（括弧内は、下段の数値での順位です。）</p>		

イ 実質公債費比率

比較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数値 (%)	1.6 (1.6)	4.5 (4.3)	(3.6)
評価	<p>前年度と比較すると、数値は同率となっています。</p> <p>県内都市との比較では 2.9 ポイント、また、類似団体との令和 4 年度決算数値の比較では 2.0 ポイントそれぞれ下回っています。</p> <p>相対的には、資金繰りの危険度は低い状況にあるといえますが、引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和 5 年度の県内順位は、16 市中 2 位となり、令和 4 年度の類似団体内順位は、36 市中 9 位となります。</p>		

ウ 財政力指数（3 か年平均値）

比較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数値 (指数)	0.80 (0.83)	0.89 (0.91)	(0.91)※
評価	<p>前年度と比較すると、数値は下降し、財政基盤が弱まっています。</p> <p>県内都市との比較では 0.09 ポイント、また、類似団体との令和 4 年度決算数値の比較では 0.08 ポイントそれぞれ下回っています。</p> <p>相対的には、財政基盤が弱まってきているため、引き続き、自主財源の確保に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和 5 年度の県内順位は、16 市中 12 位となり、令和 4 年度の類似団体内順位は、36 市中 24 位となります。</p>		

※ 類似団体平均は、総務省「決算カード」の数値を用いているため、小数点第 2 位までとなっています。そのため、秦野市及び県内都市平均の数値は、小数点第 3 位を四捨五入しています。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計及び国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計の収入未済額の総額は、21億910万4,397円となり、前年度より8,603万2,328円（3.9パーセント）の減、調定額に対する収入未済額の割合は、前年度より0.2ポイント下降の2.2パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は2億5,974万6,399円となり、前年度より521万4,183円（2.0パーセント）の増、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.3パーセントとなっています。

収入未済額については、平成22年度以降14年連続で減少しており、債権回収担当部課を中心とした全庁的な収納体制の強化並びに効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるものと評価できます。

自主財源の根幹をなす市税については、国の税制改正やふるさと納税の寄附金控除の増加、さらには物価高騰や生産年齢人口の減少などによる影響が今後も続くものと想定されます。市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き、現年度分については、新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納分については、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

(2) 健全な財政運営の確保

主な財政指標を見ると、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む経常収支比率は、前年度より0.7ポイント下降の95.0パーセント、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた経常収支比率は、前年度より2.2ポイント下降の96.1パーセントとなり、それぞれ下降しています。このことは、財政の硬直化が改善されたことを表していますが、「歳入に見合う歳出構造の堅持」を財政運営の基本方針とする本市にとって、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

ただし、実質公債費比率は、前年度と同率の1.6パーセントとなっており、県内都市や類似団体との比較においては、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

また、臨時財政対策債は、前年度より4億9,220万円減の3億6,990万円が発行されるとともに、後年度の財政負担を縮減するため、8億4,660万5,000円が繰上償還されました。その結果、現在高は、前年度より24億

8,765万9,689円（10.9パーセント）減の202億8,641万6,208円となり、市債現在高に占める割合は、前年度より3.1ポイント下降の63.8パーセントとなっています。

臨時財政対策債の発行は、縮小されつつありますが、今後も借入れに当たっては、本市の財政運営を将来にわたり圧迫する要因とならないよう、十分な配慮を望みます。

また、令和5年度は、前年度に続き臨時財政対策債の発行額が大幅に抑えられたことなどから、元金償還額から市債発行額を差し引いた収支は黒字となっています。市債については、新規発行額を元金償還額以下に抑えるという基本方針のもと、投資的経費にかかる事業の優先順位を踏まえ、実質公債費比率等にも注意しながら、適正な管理に努めていく必要があります。今後も、国の動向等を注視して、引き続き、財政運営の健全化の維持に努めるよう望みます。

(3) 適正かつ持続可能な行政経営の推進

本市では、令和5年度においては、オンラインによる口座振替手続きの開始、表丹沢野外活動センターの指定管理者による管理運営の開始など、事務事業の改善を含め、行財政改革を着実に推進されています。

今後も、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」に定めた取組を着実に進め、その成果を挙げられるよう期待します。

本市の財政状況は、生産年齢人口の減少などにより市税の大幅な増収が見込めないことに加え、超高齢社会が進み、扶助費などの社会保障費が増加の一途にあるため、年々厳しさを増していくことが心配されます。

本市の行財政改革は、歳出削減を中心とした「量の改革」に加え、真に必要なサービスを見極めた「質の改革」に重点を置いた施策への転換が図られました。今後も、少子高齢化や生活様式の変化などで多様化する市民ニーズに応じていく行財政改革を期待します。

また、デジタル化の推進や職員の能力向上、市民協働のまちづくりなどに取り組み、業務を効率的かつ効果的に進めることにより、市民の満足度とともに行政サービスの質を高め、誰一人取り残すことのない持続可能な行財政運営を実現することを期待します。

3 終わりに

令和4年2月のロシアによるウクライナへの侵攻に端を発した物価の高騰は、令和5年度においても収まる気配を見せませんでした。また、デフレ脱却に向け、国による賃金上昇への政策も積極的に行われてきましたが、物価の上昇に追いつくものとはならず、市税では、予算ベースで5億円の増額を見込んだものの、調定額は約1億4,600万円の増額にとどまり、引き続き厳しい財政運営を求められたことと思います。

こうした厳しい財政状況の中でも、「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市」の実現を目指し、令和5年度施政方針に掲げた施策をはじめ、数々の市民サービスの向上につながる取組が進んだことを評価します。

中でも、低・未利用となっている市有地の活用により、市民の待望であった産科有床診療所が令和5年11月に開院し、市民が安心して子どもを産み、育てる環境が整いつつあることは、非常に喜ばしいことです。令和6年度においても当初の予測を上回る分娩件数が続いていることから、病床の拡充も視野に入れているとのことであり、あらためて診療所関係者や市職員の努力に敬意を表します。

本市の合計特殊出生率は、県下の市の中でも低い状況にありますが、この状態が長く続くことは、本市の人口減少が加速することを意味しています。産科有床診療所の開院も契機として、より一層移住・定住促進策に力を注ぐとともに、「女性と子どもが住みやすいまちづくり」に積極的にチャレンジし、人口減少が抑制されることを期待します。

また、令和6年1月に起きた能登半島地震に対しては、消防本部や上下水道局をはじめとした多くの職員が、復旧活動に協力する体制を迅速に整え、雪をかぶり、凍える寒さの続く現地に赴きました。本市の職員の被災地への熱い思いと行動力、そして災害対応能力の高さに、あらためて敬意を表します。

しかしその一方、監査では、知識や認識の不足によるものと思われる財務処理の誤りや、電子決裁導入後の過渡期でもあることから、同僚や上司によるチェック機能が低下していることを疑われる事務処理が散見されました。日ごろから、階層別研修やOJT研修が行われていますが、より一層の職員の事務処理能力向上を図るとともに、現在行われている内部統制について、デジタル化の時代に沿った内容となっているかをあらためて確認されることを期待します。

また、財政調整基金については、標準財政規模の 10 パーセントを目安としてその残高の確保に取り組まれ、令和 5 年度末においては、残高はおよそ 41 億円、標準財政規模の約 12.8 パーセントとなっています。しかし、神奈川県下の自治体は、基金残高が少ない自治体が多く、県下での比較では標準的に見えても、全国的に見れば、決して標準的とは言えない状況にあります。今後も自然災害や新型コロナウイルスのような未曾有の事態はいつ起きるとも限りません。現在の市民へのサービス提供と将来への備えのどちらを優先するのかというバランスをとることが難しい課題ではありますが、適切な残高のあり方を検討されるよう望みます。

最後に、総合計画はだの 2030 プラン前期基本計画に位置付けた事業をはじめとする各取組を効率的かつ効果的に実施していくことにより、将来にわたって堅実かつ持続的な行財政運営が行われていくことを念頭に置きながら、今後も市政運営に取り組まれるよう望みます。

決算審査資料

- 第1表 款別歳入年度別比較表（一般会計）
- 第2表 款別歳入年度別比較表（特別会計）
- 第3表 収入未済額（科目別・年度別）比較表
- 第4表 款別歳出年度別比較表
- 第5表 性質別経費年度別比較表（一般会計）
- 第1図 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）
- 第2図 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
- 第6表 款別歳出性質別内訳（一般会計）
- 第7表 節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計）
- 第8表 節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）
- 第9表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

区分 款	予 算 現 額 (A)			調 定 額 (B)		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 市 税	22,600,000,000	22,100,000,000	21,400,000,000	23,587,428,371	23,441,322,067	22,946,054,537
2 地 方 譲 与 税	356,000,000	365,000,000	339,440,000	365,496,000	361,859,000	357,677,000
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	11,000,000	10,000,000	7,129,000	7,632,000	11,034,000
4 配 当 割 交 付 金	190,000,000	121,000,000	111,000,000	175,770,000	153,030,000	164,067,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000,000	141,000,000	141,000,000	194,514,000	116,921,000	208,467,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付	214,000,000	181,000,000	77,000,000	332,352,000	279,217,000	205,401,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,788,000,000	3,450,000,000	3,084,000,000	3,621,561,000	3,661,906,000	3,570,789,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	84,000,000	86,000,000	77,000,000	93,339,143	88,052,233	87,784,181
9 環 境 性 能 割 金 交 付	70,000,000	91,000,000	113,000,000	91,200,182	77,594,747	65,050,169
10 地 方 特 例 金 交 付	155,000,000	153,000,000	175,000,000	161,882,000	164,391,000	335,798,000
11 地 方 交 付 税	5,808,789,000	4,359,118,000	4,735,755,000	5,805,847,000	5,313,498,000	4,749,118,000
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	20,350,000	22,560,000	20,261,000	17,461,000	18,737,000	20,857,000
13 分 担 金 及 び 金 担 負	349,821,000	324,870,000	331,119,000	348,791,314	325,037,966	290,245,680
14 使 用 料 及 び 料 手 数	496,783,000	489,098,000	611,910,000	501,089,615	450,008,353	521,303,334
15 国 庫 支 出 金	13,767,715,794	14,495,208,000	17,059,351,400	12,730,487,411	13,107,963,914	15,866,068,735
16 県 支 出 金	4,664,239,000	4,314,806,000	4,158,351,000	4,421,469,663	4,085,734,011	3,932,941,674
17 財 産 収 入	184,032,000	242,721,000	265,457,000	128,785,996	137,202,749	66,696,893
18 寄 附 金	421,313,000	425,419,000	444,479,000	309,196,173	423,868,546	369,352,636
19 繰 入 金	2,153,327,000	1,225,275,000	1,232,462,000	2,075,743,334	1,156,167,623	1,118,267,803
20 繰 越 金	1,578,860,007	1,893,269,000	1,250,859,647	1,819,523,498	2,368,545,276	1,415,197,337
21 諸 収 入	1,777,287,699	1,686,370,000	939,810,000	2,131,587,133	1,971,649,690	1,312,541,788
22 市 債	2,761,800,000	3,106,500,000	4,997,400,000	1,938,900,000	1,528,100,000	4,149,800,000
小 計	61,584,317,500	59,284,214,000	61,574,655,047	60,859,553,833	59,238,438,175	61,764,512,767

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)			構 成 比			予算現額に対する 収 入 割 合 (C/A)			調 定 額 対 する 収 入 割 合 (C/B)		
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
22,791,655,266	22,599,345,012	22,063,548,108	38.2	39.0	36.5	100.8	102.3	103.1	96.6	96.4	96.2
365,496,000	361,859,000	357,677,000	0.6	0.6	0.6	102.7	99.1	105.4	100.0	100.0	100.0
7,129,000	7,632,000	11,034,000	0.0	0.0	0.0	89.1	69.4	110.3	100.0	100.0	100.0
175,770,000	153,030,000	164,067,000	0.3	0.3	0.3	92.5	126.5	147.8	100.0	100.0	100.0
194,514,000	116,921,000	208,467,000	0.3	0.2	0.3	144.1	82.9	147.8	100.0	100.0	100.0
332,352,000	279,217,000	205,401,000	0.6	0.5	0.3	155.3	154.3	266.8	100.0	100.0	100.0
3,621,561,000	3,661,906,000	3,570,789,000	6.1	6.3	5.9	95.6	106.1	115.8	100.0	100.0	100.0
93,339,143	88,052,233	87,784,181	0.2	0.2	0.1	111.1	102.4	114.0	100.0	100.0	100.0
91,200,182	77,594,747	65,050,169	0.2	0.1	0.1	130.3	85.3	57.6	100.0	100.0	100.0
161,882,000	164,391,000	335,798,000	0.3	0.3	0.6	104.4	107.4	191.9	100.0	100.0	100.0
5,805,847,000	5,313,498,000	4,749,118,000	9.7	9.2	7.9	99.9	121.9	100.3	100.0	100.0	100.0
17,461,000	18,737,000	20,857,000	0.0	0.0	0.0	85.8	83.1	102.9	100.0	100.0	100.0
341,653,777	317,863,929	282,589,603	0.6	0.5	0.5	97.7	97.8	85.3	98.0	97.8	97.4
500,194,315	448,999,353	520,144,334	0.8	0.8	0.9	100.7	91.8	85.0	99.8	99.8	99.8
12,730,487,411	13,107,963,914	15,866,068,735	21.3	22.6	26.2	92.5	90.4	93.0	100.0	100.0	100.0
4,421,469,663	4,085,734,011	3,932,941,674	7.4	7.0	6.5	94.8	94.7	94.6	100.0	100.0	100.0
128,220,436	136,976,744	66,696,893	0.2	0.2	0.1	69.7	56.4	25.1	99.6	99.8	100.0
309,196,173	423,868,546	369,352,636	0.5	0.7	0.6	73.4	99.6	83.1	100.0	100.0	100.0
2,075,743,334	1,156,167,623	1,118,267,803	3.5	2.0	1.8	96.4	94.4	90.7	100.0	100.0	100.0
1,819,523,498	2,368,545,276	1,415,197,337	3.0	4.1	2.3	115.2	125.1	113.1	100.0	100.0	100.0
1,743,274,101	1,595,023,574	937,777,152	2.9	2.8	1.6	98.1	94.6	99.8	81.8	80.9	71.4
1,938,900,000	1,528,100,000	4,149,800,000	3.3	2.6	6.9	70.2	49.2	83.0	100.0	100.0	100.0
59,666,869,299	58,011,425,962	60,498,426,625	100.0	100.0	100.0	96.9	97.9	98.3	98.0	97.9	98.0

第2表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

会計名	区分 款	予 算 現 額 (A)			調 定 額 (B)		
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,133,598,000	3,365,413,000	3,071,352,000	4,231,485,888	4,531,631,419	4,449,084,188
	2 国庫支出金	2,000	2,000	1,000	406,000	100,000	7,432,000
	3 県支出金	11,820,408,000	12,258,029,000	12,618,618,000	11,660,156,696	11,558,179,284	11,953,857,449
	4 財産収入	90,000	86,000	11,000	2,049	12,154	11,197
	5 繰入金	2,465,094,000	1,664,887,000	1,958,633,000	2,305,094,000	1,663,384,040	1,717,168,000
	6 繰越金	4,207,000	9,000	3,166,000	116,135,617	6,521,606	19,765,317
	7 諸収入	34,253,000	36,053,000	37,753,000	38,144,392	38,945,157	45,525,321
	小計	17,457,652,000	17,324,479,000	17,689,534,000	18,351,424,642	17,798,773,660	18,192,843,472
介護保険事業	1 保険料	3,110,519,000	3,087,513,000	3,030,345,000	3,150,615,748	3,147,092,764	3,129,475,454
	2 使用料及び手数料	160,000	80,000	100,000	385,000	255,000	80,000
	3 国庫支出金	2,530,125,000	2,523,339,000	2,410,793,000	2,655,730,275	2,617,270,495	2,467,708,553
	4 支払基金交付金	3,652,426,000	3,499,610,000	3,347,056,000	3,449,090,573	3,388,203,544	3,316,091,038
	5 県支出金	1,983,722,000	1,959,484,000	1,880,696,000	1,866,159,333	1,939,396,139	1,876,093,222
	6 財産収入	576,000	595,000	555,000	35,363	54,752	381,481
	7 繰入金	2,688,473,000	2,530,597,000	2,350,693,000	2,380,868,844	2,326,002,169	2,221,609,681
	8 繰越金	273,294,000	177,727,000	135,109,000	273,294,199	177,726,327	135,108,859
	9 諸収入	289,000	898,000	859,000	6,964,733	2,002,188	2,457,941
小計	14,239,584,000	13,779,843,000	13,156,206,000	13,783,144,068	13,598,003,378	13,149,006,229	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	2,304,447,000	2,150,744,000	2,013,478,000	2,281,183,180	2,178,639,530	2,023,373,110
	2 繰入金	509,898,000	470,733,000	428,914,000	492,782,089	453,457,211	420,293,960
	3 繰越金	33,710,000	56,090,000	92,000,000	136,984,917	87,800,923	136,091,914
	4 諸収入	3,938,000	13,023,000	13,342,000	2,088,190	12,405,959	10,593,456
	小計	2,851,993,000	2,690,590,000	2,547,734,000	2,913,038,376	2,732,303,623	2,590,352,440
一般・特別会計合計		96,133,546,500	93,079,126,000	94,968,129,047	95,907,160,919	93,367,518,836	95,696,714,908

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)			構 成 比			予算現額に対する 収入割合 (C/A)			調 定 額 に 対 す る 収入割合 (C/B)		
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
3,121,444,654	3,371,679,358	3,247,964,725	18.1	20.3	19.1	99.6	100.2	105.8	73.8	74.4	73.0
406,000	100,000	7,432,000	0.0	0.0	0.1	20,300.0	5,000.0	743,200.0	100.0	100.0	100.0
11,660,156,696	11,558,179,284	11,953,857,449	67.6	69.5	70.4	98.6	94.3	94.7	100.0	100.0	100.0
2,049	12,154	11,197	0.0	0.0	0.0	2.3	14.1	101.8	100.0	100.0	100.0
2,305,094,000	1,663,384,040	1,717,168,000	13.4	10.0	10.1	93.5	99.9	87.7	100.0	100.0	100.0
116,135,617	6,521,606	19,765,317	0.7	0.0	0.1	2,760.5	72,462.3	624.3	100.0	100.0	100.0
37,019,232	37,903,118	41,212,188	0.2	0.2	0.2	108.1	105.1	109.2	97.1	97.3	90.5
17,240,258,248	16,637,779,560	16,987,410,876	100.0	100.0	100.0	98.8	96.0	96.0	93.9	93.5	93.4
3,108,264,640	3,108,934,636	3,087,771,860	22.6	22.9	23.6	99.9	100.7	101.9	98.7	98.8	98.7
385,000	255,000	80,000	0.0	0.0	0.0	240.6	318.8	80.0	100.0	100.0	100.0
2,655,730,275	2,617,270,495	2,467,708,553	19.3	19.3	18.8	105.0	103.7	102.4	100.0	100.0	100.0
3,449,090,573	3,388,203,544	3,316,091,038	25.1	25.0	25.3	94.4	96.8	99.1	100.0	100.0	100.0
1,866,159,333	1,939,396,139	1,876,093,222	13.6	14.3	14.3	94.1	99.0	99.8	100.0	100.0	100.0
35,363	54,752	381,481	0.0	0.0	0.0	6.1	9.2	68.7	100.0	100.0	100.0
2,380,868,844	2,326,002,169	2,221,609,681	17.3	17.2	17.0	88.6	91.9	94.5	100.0	100.0	100.0
273,294,199	177,726,327	135,108,859	2.0	1.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6,964,733	2,002,188	2,457,941	0.1	0.0	0.0	2,409.9	223.0	286.1	100.0	100.0	100.0
13,740,792,960	13,559,845,250	13,107,302,635	100.0	100.0	100.0	96.5	98.4	99.6	99.7	99.7	99.7
2,258,534,420	2,155,135,030	2,002,713,660	78.1	79.6	77.9	98.0	100.2	99.5	99.0	98.9	99.0
492,782,089	453,457,211	420,293,960	17.1	16.7	16.4	96.6	96.3	98.0	100.0	100.0	100.0
136,984,917	87,800,923	136,091,914	4.7	3.2	5.3	406.4	156.5	147.9	100.0	100.0	100.0
2,088,190	12,405,959	10,593,456	0.1	0.5	0.4	53.0	95.3	79.4	100.0	100.0	100.0
2,890,389,616	2,708,799,123	2,569,692,990	100.0	100.0	100.0	101.3	100.7	100.9	99.2	99.1	99.2
93,538,310,123	90,917,849,895	93,162,833,126				97.3	97.7	98.1	97.5	97.4	97.4

第3表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

会計名	区分 科目		収入未済額 (A)		
			5年度	4年度	3年度
一般 会 計	市	税	707,569,212	748,415,769	805,430,126
	児	童 福 祉 費 負 担 金	7,036,905	7,064,237	7,329,077
	幼	稚 園 費 負 担 金	-	6,200	0
	住	宅 使 用 料	895,300	1,009,000	1,159,000
	幼	稚 園 使 用 料	-	-	0
	土	地 貸 付 収 入	565,560	226,005	0
	住	宅新築等資金貸付金元利収入	202,497,663	221,348,232	229,924,340
	総	務 費 雑 入	181,563	-	-
	民	生 費 雑 入	163,258,629	149,177,721	133,976,284
	農	林 費 雑 入	625,000	-	-
	教	育 費 雑 入	4,586,097	2,618,655	363,470
		計	1,087,215,929	1,129,865,819	1,178,182,297
特 別 会 計	国	民 健 康 保 險 税	977,635,399	1,020,537,388	1,069,495,169
	雑	入	1,046,811	686,100	732,856
	計		978,682,210	1,021,223,488	1,070,228,025
介 護 保 險 事 業	介	護 保 險 料	24,819,728	25,441,108	23,625,704
	計		24,819,728	25,441,108	23,625,704
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後	期 高 齢 者 医 療 保 險 料	18,386,530	18,606,310	16,192,190
	計		18,386,530	18,606,310	16,192,190
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			2,109,104,397	2,195,136,725	2,288,228,216

(単位:円・%)

調 定 額 (B)			調定額に対する比率(A/B)			対 前 年 度 伸 率		
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
23,587,428,371	23,441,322,067	22,946,054,537	3.0	3.2	3.5	△ 5.5	△ 7.1	△ 8.5
340,670,467	318,868,237	285,045,927	2.1	2.2	2.6	△ 0.4	△ 3.6	△ 6.7
-	2,157,250	2,692,850	-	0.3	0.0	-	皆増	-
62,383,300	57,355,000	63,336,900	1.4	1.8	1.8	△ 11.3	△ 12.9	△ 21.9
-	-	80,000	-	-	0.0	-	-	皆減
33,255,161	31,952,826	37,427,656	1.7	0.7	0.0	150.2	皆増	皆減
222,568,812	232,140,495	240,210,726	91.0	95.4	95.7	△ 8.5	△ 3.7	△ 2.9
116,855,908	-	-	0.2	-	-	皆増	-	-
299,761,200	276,525,353	304,387,093	54.5	53.9	44.0	9.4	11.3	2.9
5,404,842	-	-	11.6	-	-	皆増	-	-
608,044,880	614,501,889	67,572,632	0.8	0.4	0.5	75.1	620.5	皆増
25,276,372,941	24,974,823,117	23,946,808,321	4.3	4.5	4.9	△ 3.8	△ 4.1	△ 6.3
4,231,485,888	4,531,631,419	4,449,084,188	23.1	22.5	24.0	△ 4.2	△ 4.6	△ 4.5
18,962,685	14,155,919	22,576,760	5.5	4.8	3.2	52.6	△ 6.4	△ 82.4
4,250,448,573	4,545,787,338	4,471,660,948	23.0	22.5	23.9	△ 4.2	△ 4.6	△ 4.8
3,150,615,748	3,147,092,764	3,129,475,454	0.8	0.8	0.8	△ 2.4	7.7	△ 13.4
3,150,615,748	3,147,092,764	3,129,475,454	0.8	0.8	0.8	△ 2.4	7.7	△ 13.4
2,281,183,180	2,178,639,530	2,023,373,110	0.8	0.9	0.8	△ 1.2	14.9	2.1
2,281,183,180	2,178,639,530	2,023,373,110	0.8	0.9	0.8	△ 1.2	14.9	2.1
34,958,620,442	34,846,342,749	33,571,317,833	6.0	6.3	6.8	△ 3.9	△ 4.1	△ 5.6

第4表 款別歳出年度別比較表

会計	区分 款	予 算 現 額 (A)			支 出 濟 額 (B)			
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	324,601,000	341,690,000	333,411,000	316,130,416	332,944,510	321,958,787	
	2 総 務 費	5,953,478,620	5,753,677,000	6,428,520,000	5,386,894,524	5,412,074,245	5,967,291,491	
	3 民 生 費	29,124,916,200	26,955,078,000	29,176,190,800	27,630,353,398	25,575,352,326	27,216,927,910	
	4 衛 生 費	5,404,081,237	6,421,830,000	6,052,409,000	4,847,530,434	5,783,202,560	5,712,325,659	
	5 農 林 費	704,191,000	654,516,000	533,491,000	641,218,550	601,659,584	459,583,001	
	6 商 工 費	1,287,827,000	1,287,052,000	1,709,736,000	1,190,135,367	1,182,730,641	1,524,989,577	
	7 土 木 費	6,895,911,000	7,389,431,691	7,048,358,570	5,851,582,192	6,258,639,250	5,925,565,339	
	8 消 防 費	2,570,332,613	2,428,585,000	2,216,672,968	2,474,811,787	2,300,090,238	2,110,351,084	
	9 教 育 費	4,957,517,780	4,495,553,000	4,566,181,507	4,481,563,075	4,133,959,929	3,946,898,734	
	10 公 債 費	4,286,484,000	3,465,736,000	3,462,124,000	4,274,616,050	3,451,249,181	3,443,989,767	
	11 予 備 費	74,977,050	91,065,309	47,560,202	0	0	0	
	小 計	61,584,317,500	59,284,214,000	61,574,655,047	57,094,835,793	55,031,902,464	56,629,881,349	
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	1 総 務 費	312,334,000	360,868,000	336,771,000	274,375,808	320,851,901	307,183,675
	2 保 険 給 付 費	11,718,378,000	12,123,168,000	12,463,054,000	11,528,583,549	11,402,398,096	11,830,020,385	
	3 国民健康保険 事業費納付金	4,826,962,000	4,612,660,000	4,528,067,000	4,826,958,812	4,612,656,554	4,528,063,942	
	4 共同事業拠出金	5,000	5,000	5,000	644	276	314	
	5 保 健 事 業 費	200,984,000	179,252,000	192,850,000	169,568,972	154,444,962	160,521,604	
	6 基 金 積 立 金	364,196,000	7,519,000	135,281,000	364,108,049	7,519,000	135,281,000	
	7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0	
	8 諸 支 出 金	24,772,000	30,986,000	23,485,000	24,145,875	23,773,154	19,818,350	
	9 予 備 費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	
		小 計	17,457,652,000	17,324,479,000	17,689,534,000	17,187,741,709	16,521,643,943	16,980,889,270
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	305,276,000	299,820,000	300,055,000	265,868,573	260,358,749	266,208,731	
	2 保 険 給 付 費	13,266,183,000	12,705,368,000	12,136,728,000	12,632,727,485	12,322,091,858	12,011,912,758	
	3 地 域 支 援 事 業 費	317,876,000	585,454,000	573,050,000	296,972,614	532,035,640	507,537,576	
	4 保 健 福 祉 事 業 費	7,797,000	6,952,000	6,752,000	6,367,600	6,362,487	6,213,383	
	5 基 金 積 立 金	178,816,000	115,927,000	96,643,000	178,275,151	115,386,569	96,468,732	
	6 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0	
	7 諸 支 出 金	162,615,000	65,301,000	41,957,000	160,450,540	50,315,748	41,235,128	
	8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	
		小 計	14,239,584,000	13,779,843,000	13,156,206,000	13,540,661,963	13,286,551,051	12,929,576,308
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	108,778,000	106,809,000	96,590,000	97,687,380	86,706,942	82,879,180	
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,712,289,000	2,554,934,000	2,362,622,000	2,607,200,319	2,467,289,641	2,323,814,130	
	3 保 健 事 業 費	25,288,000	23,209,000	22,884,000	16,581,959	16,458,433	13,432,367	
	4 諸 支 出 金	3,638,000	3,638,000	63,638,000	1,814,160	1,359,190	61,766,390	
	5 予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	
	小 計	2,851,993,000	2,690,590,000	2,547,734,000	2,723,283,818	2,571,814,206	2,481,892,067	
一般・特別会計合計		96,133,546,500	93,079,126,000	94,968,129,047	90,546,523,283	87,411,911,664	89,022,238,994	

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する執行率(B/A)			区 分	
5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度		
0.6	0.6	0.6	97.4	97.4	96.6	議 会 費	一 般 会 計
9.4	9.8	10.5	90.5	94.1	92.8	総 務 費	
48.4	46.5	48.0	94.9	94.9	93.3	民 生 費	
8.5	10.5	10.1	89.7	90.1	94.4	衛 生 費	
1.1	1.1	0.8	91.1	91.9	86.1	農 林 費	
2.1	2.1	2.7	92.4	91.9	89.2	商 工 費	
10.2	11.4	10.5	84.9	84.7	84.1	土 木 費	
4.3	4.2	3.7	96.3	94.7	95.2	消 防 費	
7.9	7.5	7.0	90.4	92.0	86.4	教 育 費	
7.5	6.3	6.1	99.7	99.6	99.5	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	92.7	92.8	92.0	小 計	
1.6	1.9	1.8	87.8	88.9	91.2	総 務 費	国 民 健 康 保 険 事 業
67.1	69.0	69.7	98.4	94.1	94.9	保 険 給 付 費	
28.1	27.9	26.7	100.0	100.0	100.0	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	12.9	5.5	6.3	共 同 事 業 拠 出 金	
1.0	0.9	0.9	84.4	86.2	83.2	保 健 事 業 費	
2.1	0.1	0.8	100.0	100.0	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.1	0.2	0.1	97.5	76.7	84.4	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	98.5	95.4	96.0	小 計	
2.0	2.0	2.1	87.1	86.8	88.7	総 務 費	介 護 保 険 事 業
93.3	92.7	92.9	95.2	97.0	99.0	保 険 給 付 費	
2.2	4.0	3.9	93.4	90.9	88.6	地 域 支 援 事 業 費	
0.0	0.0	0.1	81.7	91.5	92.0	保 健 福 祉 事 業 費	
1.3	0.9	0.7	99.7	99.5	99.8	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
1.2	0.4	0.3	98.7	77.1	98.3	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	95.1	96.4	98.3	小 計	
3.6	3.4	3.3	89.8	81.2	85.8	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.7	95.9	93.6	96.1	96.6	98.4	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
0.6	0.6	0.6	65.6	70.9	58.7	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	2.5	49.9	37.4	97.1	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	95.5	95.6	97.4	小 計	
			94.2	93.9	93.7	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

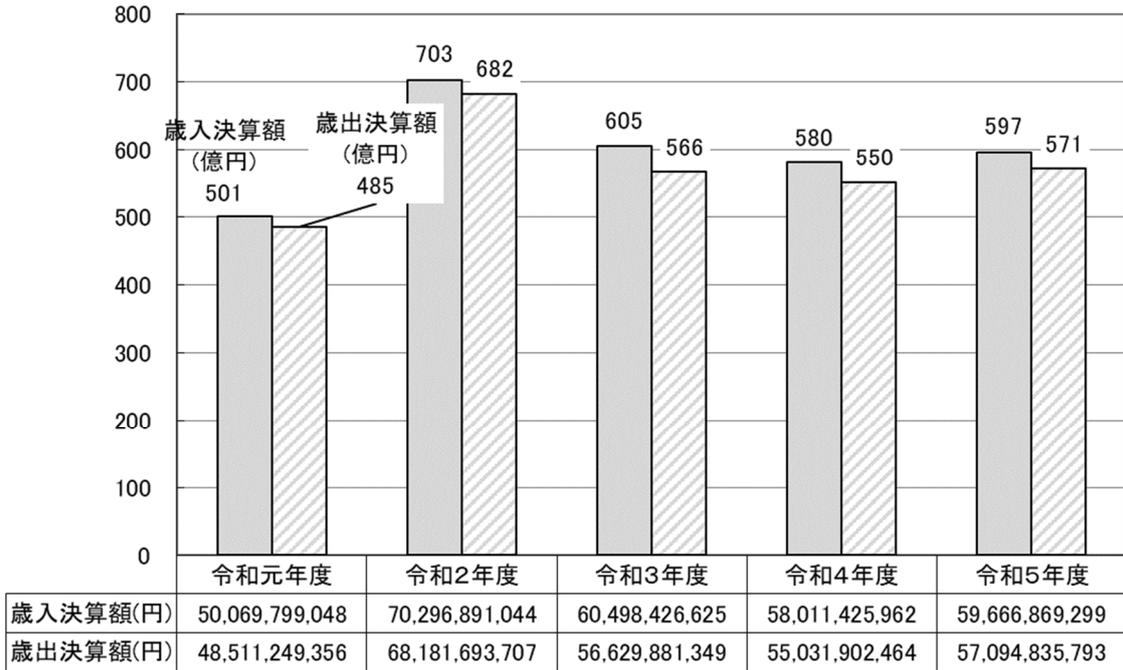
第5表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

(単位:千円・%)

年度 区分		5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度伸率	決 算 額	構 成 比	対前年度伸率	決 算 額	構 成 比	対前年度伸率
義務的経費	人 件 費	9,763,881	17.1	0.1	9,756,976	17.7	0.2	9,737,747	17.2	△ 1.4
	扶 助 費	17,981,074	31.5	7.5	16,726,809	30.4	△ 9.5	18,492,051	32.7	23.6
	公 債 費	4,274,616	7.5	23.9	3,451,249	6.3	0.2	3,443,998	6.1	3.2
	計	32,019,571	56.1	7.0	29,935,034	54.4	△ 5.5	31,673,796	56.0	12.4
投資的経費	普通建設事業費	4,242,730	7.4	25.4	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,218,283	7.5	△ 18.3
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
	計	4,242,730	7.4	25.4	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,218,283	7.5	△ 19.9
その他の経費	物 件 費	8,799,901	15.4	△ 5.2	9,284,119	16.9	15.1	8,068,419	14.2	17.1
	維持補修費	326,372	0.6	△ 11.6	369,061	0.7	△ 3.5	382,405	0.7	5.2
	補助費等	4,676,281	8.2	△ 16.8	5,620,491	10.2	7.6	5,224,963	9.2	△ 75.5
	積 立 金	553,848	1.0	18.1	469,080	0.9	△ 62.8	1,260,352	2.2	82.7
	投資及び出資金 貸付金	399,633	0.7	32.8	300,929	0.5	3.1	291,834	0.5	△ 1.4
	繰 出 金	6,076,500	10.6	7.2	5,670,586	10.3	2.9	5,509,829	9.7	5.8
	計	20,832,535	36.5	△ 4.1	21,714,266	39.5	4.7	20,737,802	36.5	△ 40.3
合 計	57,094,836	100.0	3.7	55,031,902	100.0	△ 2.8	56,629,881	100.0	△ 16.9	

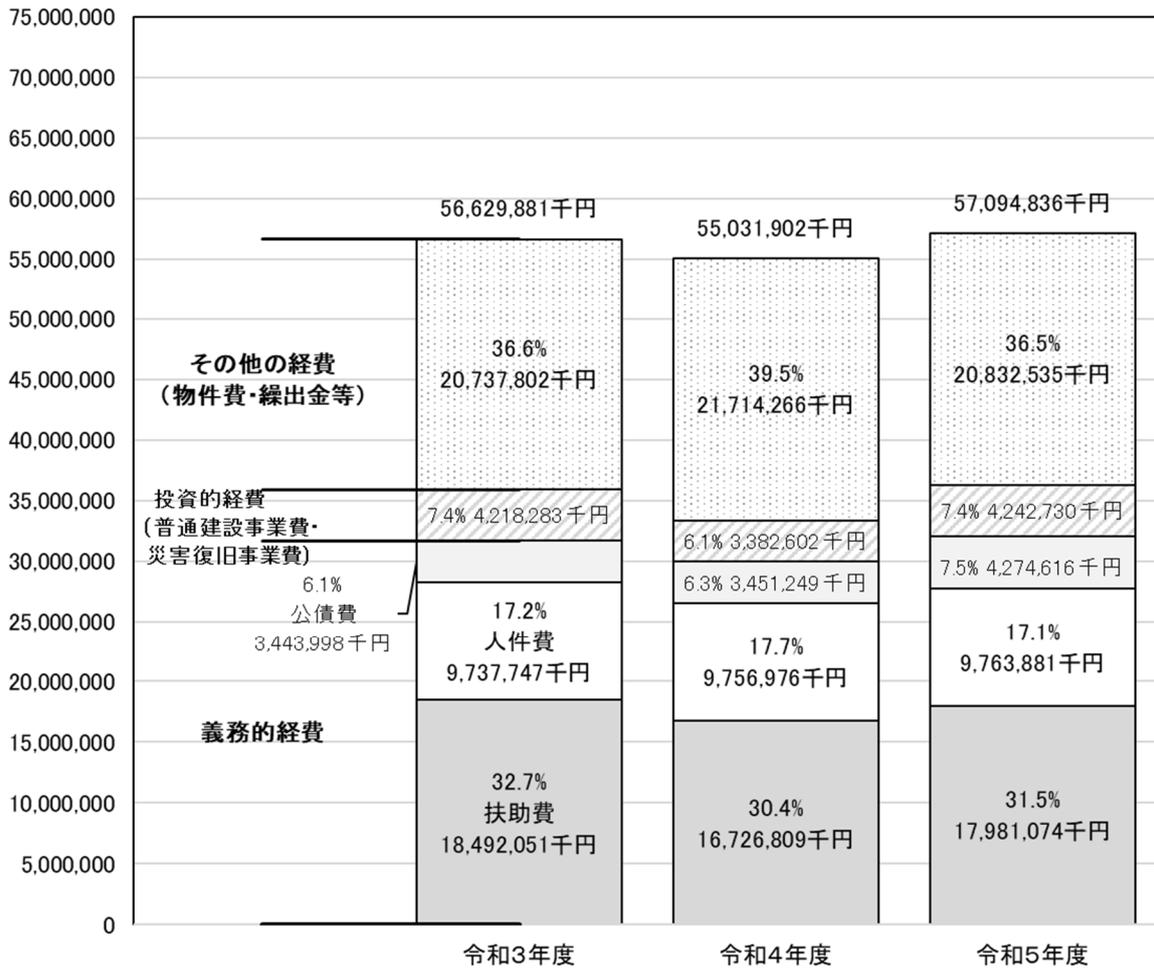
第1図 歳入・歳出決算額の推移(一般会計)

(億円)



第2図 歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)

(千円)



第6表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	282,044	420	0	282,464	0	0	0
2 総務費	2,245,003	9,875	0	2,254,878	258,617	0	258,617
3 民生費	2,127,080	17,691,217	0	19,818,297	153,979	0	153,979
4 衛生費	629,805	76,773	0	706,578	293,582	0	293,582
5 農林費	203,201	2,010	0	205,211	278,256	0	278,256
6 商工費	248,001	2,510	0	250,511	84,403	0	84,403
7 土木費	956,382	9,850	0	966,232	2,151,639	0	2,151,639
8 消防費	1,695,703	24,105	0	1,719,808	484,723	0	484,723
9 教育費	1,376,662	164,314	0	1,540,976	537,531	0	537,531
10 公債費	0	0	4,274,616	4,274,616	0	0	0
11 予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,763,881	17,981,074	4,274,616	32,019,571	4,242,730	0	4,242,730
構成比	17.1	31.5	7.5	56.1	7.4	0.0	7.4

(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資 貸付金	繰出金	計		
25,458	0	8,208	0	0	0	33,666	316,130	0.6
1,718,881	17,214	584,837	552,468	0	0	2,873,400	5,386,895	9.4
1,111,402	14,459	436,083	0	19,633	6,076,500	7,658,077	27,630,353	48.4
2,473,540	2,200	1,370,466	1,165	0	0	3,847,371	4,847,531	8.5
51,058	16,156	90,538	0	0	0	157,752	641,219	1.1
211,423	10,714	253,062	22	380,000	0	855,221	1,190,135	2.1
720,271	219,647	1,793,600	193	0	0	2,733,711	5,851,582	10.2
217,772	4,415	48,094	0	0	0	270,281	2,474,812	4.3
2,270,096	41,567	91,393	0	0	0	2,403,056	4,481,563	7.9
0	0	0	0	0	0	0	4,274,616	7.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
8,799,901	326,372	4,676,281	553,848	399,633	6,076,500	20,832,535	57,094,836	100.0
15.4	0.6	8.2	1.0	0.7	10.6	36.5	100.0	

第7表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節	会 計	一 般 会 計					
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)
1	報 酬	1,559,286,717	1,469,655,562	2.6	818,806	88,812,349	5.7
2	給 料	3,839,193,000	3,771,369,169	6.6	0	67,823,831	1.8
3	職 員 手 当 等	3,415,977,468	3,247,932,158	5.7	0	168,045,310	4.9
4	共 済 費	1,554,016,155	1,439,260,707	2.5	174,014	114,581,434	7.4
5	災 害 補 償 費	403,000	0	0.0	0	403,000	100.0
7	報 償 費	289,364,700	208,350,508	0.4	0	81,014,192	28.0
8	旅 費	55,293,560	39,559,991	0.1	45,960	15,687,609	28.4
9	交 際 費	2,515,000	1,734,396	0.0	0	780,604	31.0
10	需 用 費	1,673,713,146	1,389,886,908	2.4	436,591	283,389,647	16.9
	10 消 耗 品 費	896,396,830	748,165,278	1.3	436,591	147,794,961	16.5
	20 燃 料 費	100,524,486	89,450,007	0.1	0	11,074,479	11.0
	30 食 糧 費	2,755,000	1,975,399	0.0	0	779,601	28.3
	40 印 刷 製 本 費	47,847,124	43,280,433	0.1	0	4,566,691	9.5
	50 光 熱 水 費	426,090,428	324,841,020	0.6	0	101,249,408	23.8
	60 修 繕 料	200,099,278	182,174,771	0.3	0	17,924,507	9.0
11	役 務 費	606,209,100	486,202,298	0.8	8,743,176	111,263,626	18.4
12	委 託 料	7,246,986,104	6,533,775,473	11.4	55,024,307	658,186,324	9.1
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,167,262,045	1,134,087,280	2.0	42,662	33,132,103	2.8
14	工 事 請 負 費	3,054,543,265	2,264,400,089	4.0	240,704,600	549,438,576	18.0
15	原 材 料 費	24,391,000	22,898,964	0.0	0	1,492,036	6.1
16	公 有 財 産 購 入 費	271,154,079	145,542,971	0.3	70,000,000	55,611,108	20.5
17	備 品 購 入 費	124,410,540	117,553,783	0.2	0	6,856,757	5.5
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	7,953,876,088	7,015,466,017	12.3	414,740,000	523,670,071	6.6
19	扶 助 費	16,051,807,467	15,757,681,477	27.6	0	294,125,990	1.8
20	貸 付 金	399,633,000	399,632,779	0.7	0	221	0.0
21	補 償 金 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	639,889,016	517,333,579	0.9	0	122,555,437	19.2
22	償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	4,536,967,000	4,493,267,849	7.9	0	43,699,151	1.0
24	積 立 金	665,650,000	553,847,402	1.0	0	111,802,598	16.8
25	寄 附 金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
26	公 課 費	2,180,000	2,049,500	0.0	0	130,500	6.0
27	繰 出 金	6,374,569,000	6,083,346,933	10.6	0	291,222,067	4.6
28	予 備 費	74,977,050	0	0.0	0	74,977,050	100.0
合	計	61,584,317,500	57,094,835,793	100.0	790,730,116	3,698,751,591	6.0

(単位:円・%)

特 別 会 計						会 計 節
国 民 健 康 保 險 事 業						
予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)	
43,431,768	39,552,214	0.2	0	3,879,554	8.9	報 酬
42,741,000	42,426,839	0.3	0	314,161	0.7	給 料
42,667,559	37,286,822	0.2	0	5,380,737	12.6	職 員 手 当 等
22,784,673	19,295,738	0.1	0	3,488,935	15.3	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
897,000	642,352	0.0	0	254,648	28.4	報 償 費
1,802,000	1,278,469	0.0	0	523,531	29.1	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
7,784,000	5,473,089	0.0	0	2,310,911	29.7	需 用 費
2,656,000	1,488,067	0.0	0	1,167,933	44.0	消 耗 品 費
139,000	100,273	0.0	0	38,727	27.9	燃 料 費
8,000	0	0.0	0	8,000	100.0	食 糧 費
4,781,000	3,884,749	0.0	0	896,251	18.7	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
200,000	0	0.0	0	200,000	100.0	修 繕 料
91,077,141	79,830,525	0.5	0	11,246,616	12.3	役 務 費
187,086,000	146,114,746	0.9	0	40,971,254	21.9	委 託 料
58,974,000	58,573,841	0.4	0	400,159	0.7	使 用 料 及 び 賃 借 料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
-	-	-	-	-	-	備 品 購 入 費
16,559,408,859	16,369,004,950	95.2	0	190,403,909	1.1	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
-	-	-	-	-	-	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
24,793,000	24,145,875	0.1	0	647,125	2.6	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
364,196,000	364,108,049	2.1	0	87,951	0.0	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
9,000	8,200	0.0	0	800	8.9	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予 備 費
17,457,652,000	17,187,741,709	100.0	0	269,910,291	1.5	合 計

第8表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計)

節	会 計	特 別					
		介 護 保 險 事 業					
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)
1	報 酬	37,384,000	34,584,738	0.3	0	2,799,262	7.5
2	給 料	52,676,000	52,016,022	0.4	0	659,978	1.3
3	職 員 手 当 等	41,838,000	36,905,143	0.3	0	4,932,857	11.8
4	共 済 費	21,011,000	19,416,361	0.1	0	1,594,639	7.6
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
7	報 償 費	8,400,334	3,379,648	0.0	0	5,020,686	59.8
8	旅 費	1,028,734	817,759	0.0	0	210,975	20.5
9	交 際 費	-	-	-	-	-	-
10	需 用 費	6,708,000	5,545,764	0.0	0	1,162,236	17.3
	10 消 耗 品 費	905,658	737,904	0.0	0	167,754	18.5
	20 燃 料 費	79,000	52,078	0.0	0	26,922	34.1
	30 食 糧 費	-	-	-	-	-	-
	40 印 刷 製 本 費	5,557,000	4,589,440	0.0	0	967,560	17.4
	50 光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-
	60 修 繕 料	166,342	166,342	0.0	0	0	0.0
11	役 務 費	59,697,770	51,438,358	0.4	0	8,259,412	13.8
12	委 託 料	190,325,932	160,954,580	1.2	0	29,371,352	15.4
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,923,000	5,922,096	0.1	0	904	0.0
14	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
15	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	13,467,698,230	12,827,125,699	94.7	0	640,572,531	4.8
19	扶 助 費	4,432,000	3,821,904	0.0	0	610,096	13.8
20	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	97,812,000	97,552,781	0.7	0	259,219	0.3
24	積 立 金	178,816,000	178,275,151	1.3	0	540,849	0.3
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26	公 課 費	9,000	8,200	0.0	0	800	8.9
27	繰 出 金	64,824,000	62,897,759	0.5	0	1,926,241	3.0
28	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合	計	14,239,584,000	13,540,661,963	100.0	0	698,922,037	4.9

(単位:円・%)

会 計						会 計 節
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)	
10,994,000	10,111,599	0.4	0	882,401	8.0	報 酬
18,377,000	17,005,645	0.6	0	1,371,355	7.5	給 料
15,812,408	12,568,191	0.5	0	3,244,217	20.5	職 員 手 当 等
7,461,592	6,406,867	0.2	0	1,054,725	14.1	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
-	-	-	-	-	-	報 償 費
378,000	195,954	0.0	0	182,046	48.2	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
1,897,000	1,696,775	0.1	0	200,225	10.6	需 用 費
186,000	165,443	0.0	0	20,557	11.1	消 耗 品 費
-	-	-	-	-	-	燃 料 費
-	-	-	-	-	-	食 糧 費
1,691,000	1,531,332	0.1	0	159,668	9.4	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
8,012,000	6,769,788	0.2	0	1,242,212	15.5	役 務 費
24,852,000	13,583,320	0.5	0	11,268,680	45.3	委 託 料
31,430,000	31,429,200	1.1	0	800	0.0	使 用 料 及 び 賃 借 料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
-	-	-	-	-	-	備 品 購 入 費
2,727,141,000	2,621,702,319	96.3	0	105,438,681	3.9	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
-	-	-	-	-	-	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
3,638,000	1,814,160	0.1	0	1,823,840	50.1	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
-	-	-	-	-	-	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
-	-	-	-	-	-	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
2,851,993,000	2,723,283,818	100.0	0	128,709,182	4.5	合 計

第9表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分 会計名	年度	決 算 規 模			一般会計からの 繰入金額(C)	歳入に占め る一般会計 からの繰入 金の割合 (C/A)
		歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入 歳出 差引残額(A-B)		
国民健康 保険事業	5	17,240,258,248	17,187,741,709	52,516,539	1,926,527,000	11.2
	4	16,637,779,560	16,521,643,943	116,135,617	1,663,384,040	10.0
	3	16,987,410,876	16,980,889,270	6,521,606	1,717,168,000	10.1
	2	16,266,105,388	16,246,340,071	19,765,317	1,535,337,000	9.4
	元	17,170,951,843	17,156,623,448	14,328,395	1,997,331,000	11.6
介護保 険事業	5	13,740,792,960	13,540,661,963	200,130,997	2,015,868,844	14.7
	4	13,559,845,250	13,286,551,051	273,294,199	2,016,002,169	14.9
	3	13,107,302,635	12,929,576,308	177,726,327	1,971,609,681	15.0
	2	12,586,416,129	12,451,307,270	135,108,859	1,918,799,258	15.2
	元	12,432,772,562	12,315,709,826	117,062,736	1,832,972,313	14.7
後期高齢者 医療事業	5	2,890,389,616	2,723,283,818	167,105,798	492,782,089	17.0
	4	2,708,799,123	2,571,814,206	136,984,917	453,457,211	16.7
	3	2,569,692,990	2,481,892,067	87,800,923	420,293,960	16.4
	2	2,460,492,994	2,324,401,080	136,091,914	408,349,504	16.6
	元	2,239,345,458	2,130,537,217	108,808,241	352,847,360	15.8
合 計	5	33,871,440,824	33,451,687,490	419,753,334	4,435,177,933	13.1
	4	32,906,423,933	32,380,009,200	526,414,733	4,132,843,420	12.6
	3	32,664,406,501	32,392,357,645	272,048,856	4,109,071,641	12.6
	2	31,313,014,511	31,022,048,421	290,966,090	3,862,485,762	12.3
	元	31,843,069,863	31,602,870,491	240,199,372	4,183,150,673	13.1